

2013

CSRレポート
CSR Report

CSR・環境情報



5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通じてCSR活動を進めています。



価値の追究

- ▶ 美しい電子部品の追究
- ▶ 新たな価値の創造



地球との調和

- ▶ 環境経営の推進
- ▶ 環境会計
- ▶ 環境負荷の全体像
- ▶ 物質収支の詳細（サイトレポート）
- ▶ 環境保全中期行動計画
- ▶ 環境負荷の少ない製品づくり
- ▶ 地球温暖化の防止
- ▶ 廃棄物の削減
- ▶ 環境リスクへの対策



顧客との共生

- ▶ 品質向上に向けて
- ▶ CS向上に向けて
- ▶ サプライヤーとの相互発展に向けて
- ▶ 業界の発展に貢献
- ▶ 社会・世界への貢献



公正な経営

- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ コンプライアンス
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ 情報セキュリティ
- ▶ 株主・投資家のために



個の尊重

- ▶ グローバルな人材活用
- ▶ 教育・研修制度
- ▶ 社員コミュニケーション
- ▶ 安全で健康に働ける職場づくり



企業ビジョン

- ▶ 企業ビジョン
- ▶ 社訓



CSRマネジメント

- ▶ CSRマネジメント
- ▶ CSR活動総括



CSRライブラリ

- ▶ ISO取得状況
- ▶ 環境計画
- ▶ 環境データ集
- ▶ 過去のCSRレポート

企業理念

アルプスは人と地球に喜ばれる
新たな価値を創造します。

事業領域

美しい電子部品を究めます。
- 人とメディアの快適なコミュニケーションをめざして -

経営姿勢

- ▶ 価値の追究 ——— 私たちは、新たな価値の創造を追究する経営をめざします。
- ▶ 地球との調和 ——— 私たちは、地球に優しく環境に調和する経営をめざします。
- ▶ 顧客との共生 ——— 私たちは、お客様から学び素早く応える経営をめざします。
- ▶ 公正な経営 ——— 私たちは、世界的な視点に立った公正な経営をめざします。
- ▶ 個の尊重 ——— 私たちは、社員の情熱を引き出し活かす経営をめざします。

行動指針

- 1 柔軟な思考と挑戦的行動で新しい価値を実現する。
- 2 美しい自然を守り、貴重な資源を大切にする。
- 3 スピードある判断と実践でお客様の期待に応える。
- 4 世界のルールや文化の理解に努めフェアに行動する。
- 5 専門性を追究しプロフェッショナルな集団を志向する。

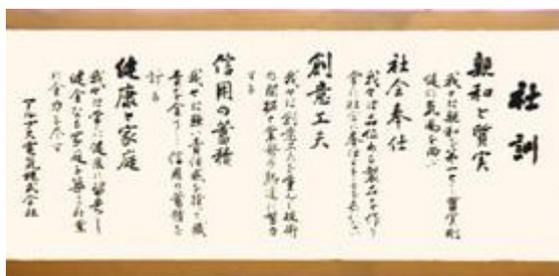
企業ビジョン

社訓

アルプスグループのすべての原点は、ここにあります。

アルプス電気の創業の精神である「社訓」は、創立10周年を機に定められました。

理想とすべきものづくりのあり方や、果たすべき社会的責任、人にかける思いなどが謳われ、アルプスグループの企業活動を推進する礎となっています。



親和と質実

一、我々は親和を第一とし質実剛健の気風を尚ぶ。

社会奉仕

一、我々は品位ある製品を作り常に社会に奉仕することを忘れない。

創意工夫

一、我々は創意工夫を重んじ技術の開拓と業務の熟達に努力する。

信用の蓄積

一、我々は強い責任感を以って職責を全うし信用の蓄積を計る。

健康と家庭

一、我々は常に健康に留意し健全なる家庭を築き社業に全力を尽くす。

5つの経営姿勢

アルプス電気は「5つの経営姿勢」を通してCSR活動を進めています

- ▶ 価値の追究 ——— 私たちは、**新たな価値の創造を追究する経営**をめざします。
- ▶ 地球との調和 ——— 私たちは、**地球に優しく環境に調和する経営**をめざします。
- ▶ 顧客との共生 ——— 私たちは、**お客様から学び素早く応える経営**をめざします。
- ▶ 公正な経営 ——— 私たちは、**世界的な視点に立った公正な経営**をめざします。
- ▶ 個の尊重 ——— 私たちは、**社員の情熱を引き出し活かす経営**をめざします。

アルプス電気は、「CSRは経営そのもの」と考えています。

創業時の精神を体現した社訓に「信用の蓄積」や「社会奉仕」が謳われており、長年にわたり経営の礎としてきました。さらに、創立50周年を機に制定した企業理念には、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を掲げ、これを具現化する「5つの経営姿勢」を策定しました。事業活動とCSR活動を一体化して進め、経営姿勢を通じて当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様の期待に応えるとともに、人と地球との共生の姿を探り続けていきます。

| 価値の追究

「美しい電子部品」を構成する3つの価値を通じて、時代の先端を行く新しい電子部品、技術の革新を追究します。

アルプス電気は、独自の材料、小型化技術など多様な固有技術を融合させることにより、ユニークな新製品を生み出すこと、すなわち「美しい電子部品を究める」という普遍的な“ものづくり”を通じて価値を創造しています。

この「美しさ」は、Right(最適な)、Unique(独自性)、Green(環境にやさしい)という3つの価値を含みます。Right(最適な)ではデバイスの軽薄短小化や高次元化を重視した技術の深耕をはかり、外観や雰囲気、価格、機能、性能、品質のトータルなバランスを。またUnique(独自性)では、当社の独自の価値が組み込まれた製品全体のコンセプトが醸し出す品位を。さらにGreen(環境にやさしい)では、最終製品の省電力化や高効率エネルギーを実現する「グリーンデバイス」への対応や、リサイクルのしやすさなど製品ライフサイクル全体への配慮を、それぞれ「美しさ」と定めて追究しています。

こうした価値の追究には、つねにカスタマーインの視点が不可欠です。お客様と深く付き合い、機器全体の開発思想を分かち合いながら一緒に夢を形にする、届けるユーザーを思い描き、そこで部品が果たすべき役割を見定めて技術・製品を開発する姿勢こそ、価値を具現化する力の源泉と考えています。



取締役
新規&民生モジュール事業担当
技術本部長
天岸 義忠

価値の追究

美しい電子部品の追究

アルプス電気は「美しい電子部品を究める」ことを通じて、人と社会を豊かに、そして便利にする新しい価値を追究しています。電子部品は、スマートフォン、タブレットをはじめとする電子機器のみならず、EV/HVの市場拡大の著しい車、そして、ヘルスケア機器、太陽光、風力など発電方式の多様化や効率的な電力使用システムを提唱するスマートグリッドなどエネルギー関連市場へと、その活躍の場を広げています。アルプス電気の電子部品は、様々な商品、機器に搭載され、利便性と安全性を両立した豊かな暮らしづくりに貢献しています。

「美しい」電子部品とは

「美しい」という言葉には、アルプス電気が提供する製品の本質となる3つの価値が含まれています。

Right
最適な

ニーズやコンセプトに対し外観や雰囲気、価格、機能、性能、品質などが過不足なく備わった、トータルバランスの美しさ

Unique
独自性

アルプス電気らしい独自の価値が組み込まれ、機能や性能はもちろん、製品全体の鋭いコンセプトが醸し出す品位による美しさ

Green
環境にやさしい

部材への配慮のみならず、最終製品として使用される時の低環境負荷、リサイクルのしやすさなど製品ライフサイクル全体へ配慮した美しさ

お客様のニーズに応える製品の開発

市場や社会の変化によって機器に求められる機能や性能は変化します。今そして近い将来、機器に求められるもの機能、性能を実現し、お客様のニーズに応える電子部品を共に開発をしています。

<リカロイ™ パワーインダクタ>

グループ会社であるアルプス・グリーンデバイス(株)が研究開発するリカロイ™を用い、高効率が特長のパワーインダクタ。個々の機器の省電力化による省エネルギーへの取り組みの求められる昨今、リカロイ™ パワーインダクタは、機器の省電力化に貢献します。



<発電スイッチ>

スイッチのオン/オフの動作をエネルギーに変換し、自己発電が出来るデバイスとして開発。従来の押しボタン式スイッチの軽い操作フィーリングはそのままに、Bluetooth® などの無線通信デバイスと組み合わせることで電池の要らないリモコンなど、機器のバッテリーレス化を提案しています。



<電流センサ>

HVやスマートグリッドといった、機器・インフラそのものによる省エネルギー化が求められています。アルプス・グリーンデバイス(株)は、これまで培った磁気素子開発によるノウハウ・技術を新しい電子部品の開発に応用。新しい機器、インフラシステムで使用される電子部品の開発に取り組んでいます。



<各種センサ>

スマートフォン、各種家電製品は、その高機能化、安全性や利便性の向上のために、ジャイロ、加速度、気圧、湿度、光などの様々なセンサを必要としています。アルプス電気は、こうしたニーズに応じた各種センサをこれまでに培った固有技術(MEMS、微細加工)を駆使し、より小型で高精度のセンサを開発、製品化をしています。



| 価値の追究

新たな価値の創造

アルプス電気は、創業以来培ってメカトロニクス、高周波、金型など、さまざまな技術と新しい技術を融合させることにより、未来で活躍する電子部品の開発に取り組んでいます。開発には、これまでも開発に取り組んできた家電、スマートフォン、タブレットなど携帯機器、車、カーナビなど車載機器市場から、エネルギー、ヘルスケア市場など新しい市場、そして世界の市場と、新たな価値を提供する場を広げています。

海外でのR&D

アルプス電気は、新しい市場に向けた電子部品の研究開発に取り組んでいます。また、国や地域によって市場状況は異なり、そうした市場環境に対応するため海外でのR&Dを積極的に進めています。2012年には、中国遼寧省瀋陽市にヘルスケア市場向けの製品開発と技術コンサルティングサービスを実施する合併会社SHENYANG XIKANG ALPS TECHNOLOGIES CO., LTD.を設立しました。

開発のスピードアップ

デジタル製品や車の開発スピードが格段にアップしている昨今、アルプス電気は、2011年に、製品開発スピードの更なる向上を目指し、古川工場にEMC評価電波暗室とアンテナ評価電波暗室の計6基を備えたEMC評価センターを開所しました。古川工場は、生産部門はもちろん、民生および車載各種製品の開発設計部門があり、評価センターが隣接することで、開発から評価、生産までのスピードアップを図っています。

現在では、アンテナの評価技術、解析技術力が向上し、高い精度の測定と評価効率を実現しています。また、自社製品単体での評価に留まらず、セット製品に搭載された状態での評価も行っており、お客様の評価工数の削減、商品の完成度のアップ、開発期間の短縮にも寄与しています。

地球との調和

「宇宙船地球号」の一員として、事業活動とバランスのとれた環境調和型の経営を進めています。

ものづくりを本業とするアルプス電気にとって、環境保全活動は、CSRの中でもきわめて重要な責務です。当社はこれまでも「美しい電子部品」の条件にGreen（環境にやさしい）を掲げ、エネルギー効率や材料効率の高い“軽薄短小”の部品づくり、生産工程での省エネ活動やゼロエミッションなどに積極的に取り組んできました。同時に、環境保全中期行動計画を推進し、従来の個別の活動を統一することで、より効率的、効果的な環境負荷の低減を実現しています。

世界中で事業を展開する当社は、「宇宙船地球号」の一員として存在を認められる企業でなければなりません。良識ある地球市民としての存在価値を向上させていくため、今後もアルプスグループ全体でグローバルに事業活動と環境活動を一体化させ、環境調和型の経営を推進していきます。

更に今後は、社員の家庭生活においても、環境に配慮したライフスタイルを浸透させたいと考えています。当社のグループ社員の家族を合わせれば、約10万人以上の環境効果が期待できます。「地球との調和」の実現は、社員一人ひとりの環境意識と行動にかかっているのです。



専務取締役
管理本部長
米谷 信彦

地球との調和

環境経営の推進

アルプス電気は「宇宙船地球号」の一員として、環境問題を重大な経営課題の一つと考えています。積極的かつ予防的な環境保全活動に取り組むために、1994年に環境憲章を定めるとともに中期計画を策定し、全社的に活動してきました。

現在はこれを更に発展させ、グローバルな体制の構築、「美しい電子部品」の要素の一つである「Green」すなわち環境負荷の低い製品の提供、事業活動における環境負荷低減を進めています。

アルプスグループ 環境憲章

基本理念

アルプスは地球社会の一員として
社会の持続可能な発展のため
卓越した技術に支えられた事業活動と
社員行動を通じて、美しい自然を守り
貴重な資源を大切にします

行動指針

私たちはいつも環境保全に心掛け

1. 環境を意識した製品開発に取り組みます
2. 環境にやさしい生産・販売に取り組みます
3. モノを大切にします
4. ムダを省きます
5. リサイクルに努めます

環境マネジメントシステム

当社では環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を、環境経営にとって重要なツールと捉えています。国内外全ての生産事業所で認証取得を完了し、認証を取得した事業所は、ISO14001の規格に則り、内部環境監査を年に1回以上実施しています。

また、1994年に環境保全中期行動計画を開始して以来、中期計画を策定し、更に拠点ごとに個別の計画を策定・実行しています。2013年度からは、第7次環境保全中期行動計画に基づき活動しています。



第三者審査の様子

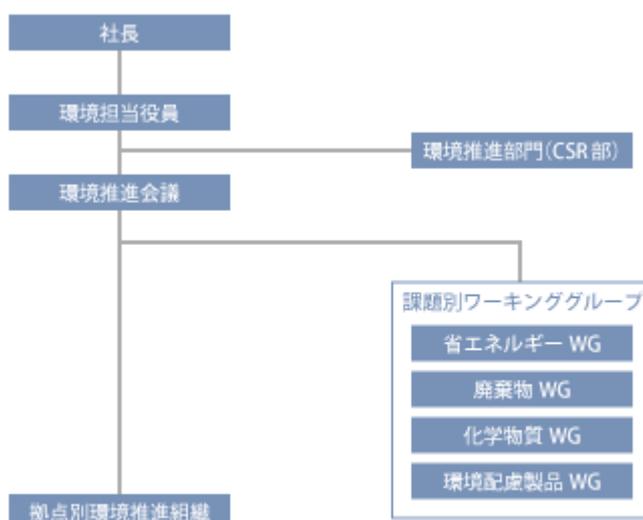
法令の順守

各国で定められた環境関連の法規制よりも、更に厳しい自主基準を設けて順守に努めています。2012年度は食堂排水の基準値超過が1件ありましたが、これについては直ちに適切に対応しました。

環境経営の推進体制

環境経営に関する方針、施策は、議長である環境担当役員と各国内拠点の代表者からなる「環境推進会議」で決定されます。決定された方針・施策は、国内では環境推進会議で展開され、海外では海外現地法人の責任者及び環境管理責任者によって推進されています。環境推進会議の事務局であるCSR部は環境担当役員の下に置かれ、全社環境施策の立案、情報収集などを通じて環境経営を推進しています。更に環境推進会議の下には、温暖化対策や廃棄物などの個別課題について検討する「ワーキンググループ」を設置しています。

環境経営推進体制図（2013年9月現在）



環境教育

新入社員や新任マネージャーなどに対し、本社にて社員の職能資格に応じた環境教育を実施しています。また、各工場では社員の業務内容に合わせた環境教育や、内部環境監査員研修などの専門教育を実施。この他に、海外生産拠点では国や地域の法規制や慣習に沿った、実効性の高い教育を事業所ごとに実施しています。

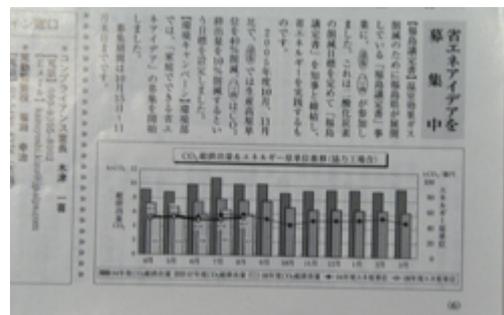


新任マネージャーに対して環境教育を実施

社員への啓発活動

アルプスグループ社員に配布しているグループ報「アルプス」では、「こちら環境情報局！」と題した連載ページを設けて、環境保全に関する社内での取り組みや社外の環境関連施設の紹介などを行っています。

また、家庭で排出する二酸化炭素の量をチェックできる「環境家計簿」をグループ社員に提供し、社員の意識向上を図っています。



社内報に国内全生産拠点の月々のCO2排出量及び原単位を掲載

生物多様性への取り組み

環境NPOオフィス町内会が運営する「森の町内会」が行う、間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づくりに貢献する活動を支持し、「間伐に寄与する紙」を社内報などに使用しています。「間伐に寄与する紙」を使用することは、間伐を促進し森を元気にする仕組みに協力することになります。今後も、利用範囲を拡大していきます。

また、東日本大震災で失われた宮城県名取市の海岸林再生に向けた活動に支援を行っています。これは公益財団法人オイスカが支援する、名取市の住民がクロマツの苗木生産を行い、植林をし、海岸林の再生にむけて長期的な復興に取り組むプロジェクトです。このプロジェクトは被災地住民の収入確保の一手段ともなり、長期的に支援していく予定です。

地球との調和

環境会計

2000年度より、環境省のガイドラインを参考に環境会計(※1)を導入し、環境コストと経済効果を把握しています。

2012年度の費用額は、2011年度とほぼ同額でしたが、投資額は新規生産工程の設置に関連して増加しました。一方、有価物の売却益は減少しています。

(※1)環境会計：持続可能な社会の構築に向けて、企業が環境業績向上に要した費用を明確にするため、会計として計算したものの。

2012年度の環境コスト(対象：アルプス電気)

単位：百万円

分類	主な内容	投資額		費用額	
		'11	'12	'11	'12
事業エリア内コスト	公害防止 温暖化対策	68.9	354.8	253.8	249.7
上下流コスト	グリーン調達、化学物質 管理データベース	3.4	0.0	77.3	78.7
管理活動コスト	ISO14001認証の維持	0.0	0.0	126.4	97.1
研究開発コスト	－	0.0	0.0	0.3	0.3
社会活動コスト	地域清掃活動	0.0	0.0	8.3	4.8
環境損傷コスト	土壌・地下水浄化	0.0	0.0	0.8	3.4
その他コスト	－	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		72.3	354.8	466.9	434.0

(※1) 環境コストについては、環境保全を主目的とした投資・費用のみを全額集計し、按分集計は行っていません

(※2) 投資額は、設備投資額、リース費総額の合計

(※3) 費用額は、維持管理費、減価償却費、当期リース費の合計

2012年度の環境保全対策による経済効果(対象：アルプス電気)

単位：百万円

分類	金額	
	'11	'12
有価物売却益	846.0	552.4
省エネルギーによる経費削減	79.7	31.6
合計	925.7	584.0

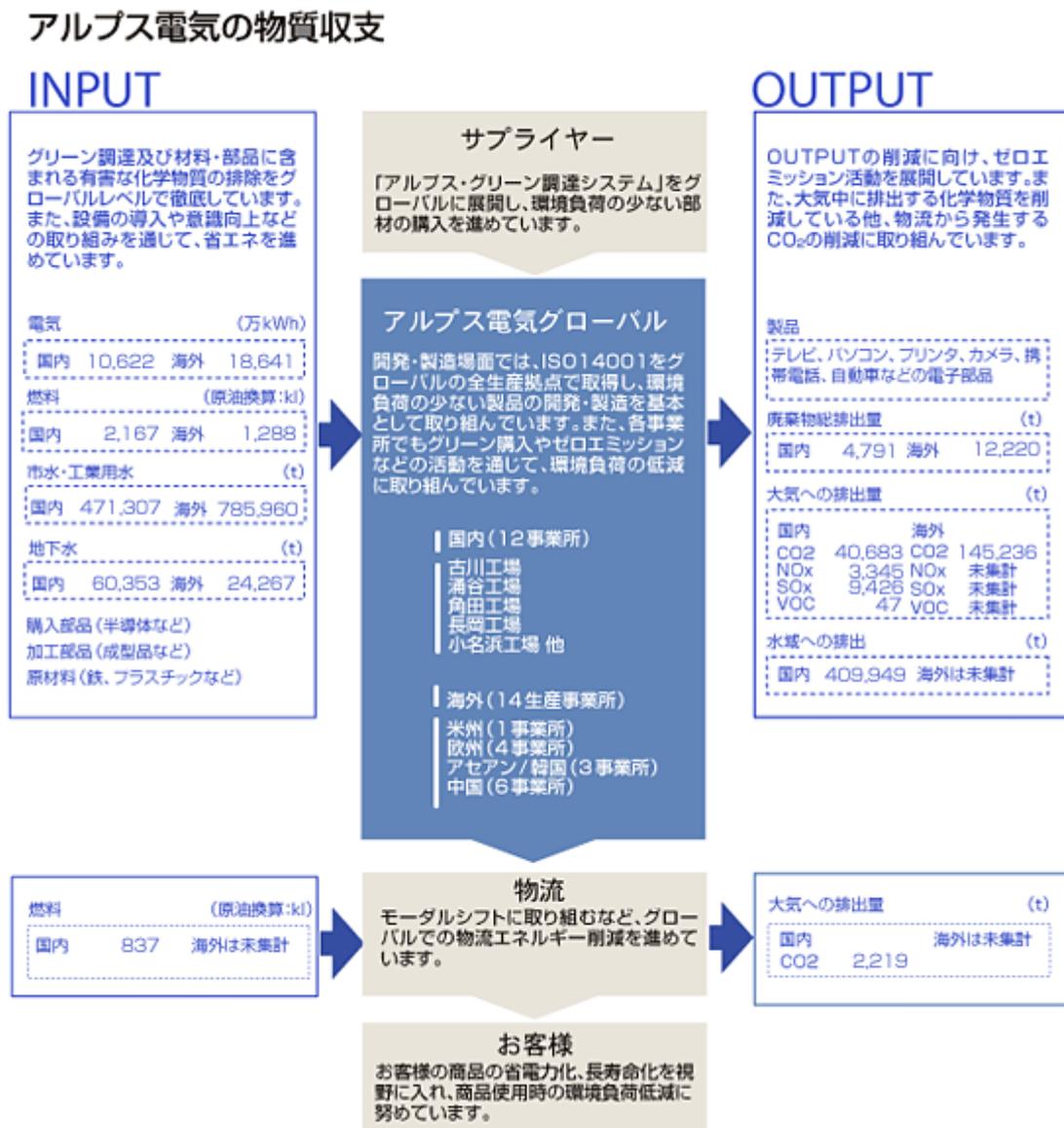
※経済効果は、分別回収によってリサイクルされた排出物の売上金及び省エネルギーによって節減した電気・燃料などの経費であり、みなし効果は含めていません

地球との調和

環境負荷の全体像

アルプス電気では、2000年度から物質収支の報告を始め、2003年度からは海外の情報も加えています。ただし海外については情報収集体制の未整備などにより、日本国内に比べて一部のデータの把握が遅れています。海外における環境負荷は、生産の拡大に伴いINPUT、OUTPUTともに増加しており、アルプス電気グローバルに占める割合も上昇しています。

今後、海外におけるパフォーマンスデータの収集体制を整備し、情報を活用しながら環境負荷の低減を進めていきます。



| 地球との調和

物質収支の詳細（サイトレポート）

各工場の物質収支

国内主要拠点

国内主要拠点	電気 (万kWh)	燃料 (原油換算) (kL)	CO2 排出量 (t)	市水 使用量 (t)	廃棄物 排出量 (t)	VOC大気 排出量 (t)
古川工場	1,946.2	583	7,891	95,049	1,556	14
涌谷工場	1,705.8	302	6,364	21,360	898	4
角田工場	1,597.9	201	5,737	33,793	1,202	1
北原工場	425.9	23	1,445	9,864	62	0
小名浜工場	522.5	50	1,828	12,017	188	1
平工場	715.9	458	3,535	79,491	247	5
長岡工場	3,205.9	379	11,485	188,611	511	22
仙台開発センター	209.4	169	1,017	11,968	19	0
本社	229.2	0	857	8,425	98	0

海外主要拠点

海外生産拠点	電気 (万kWh)	燃料 (原油換算) (kL)	水使用量 (t)	CO2 排出量 (t)	廃棄物 排出量 (t)
韓国アルプス	1,885	416	16,786	9,454	1,444
アルプス・マレーシア	2,486	39	223,221	16,388	1,156
丹東アルプス	418	67	35,915	5,031	556
大連アルプス	3,148	86	125,589	37,079	2,823
天津アルプス	573	35	67,200	6,524	109
無錫アルプス	3,646	104	197,966	30,329	2,210
寧波アルプス	2,375	58	90,487	19,768	688
アルプス・アイルランド	570	62	4,126	3,819	430
アルプス・ヨーロッパ ドルトムント工場	396	217	2,550	2,136	377
アルプス・チェコ	240	147	3,860	1,571	457
アルコム・エレクトロニクス	2,829	56	26,501	12,576	1,971

購入した電力の二酸化炭素換算係数はGHGプロトコルの係数を用いています。

PRTR法対象物質データ

古川工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
ニッケル	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	6.0	3.9	0.0	0.0	2.0
メチルナフタレン	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0

涌谷工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
無機シアン化合物	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル化合物	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
銀及びその水溶性化合物	3.1	0.0	0.0	0.0	0.1
メチルナフタレン	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0

角田工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
メチルナフタレン	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0

小名浜工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
銀及びその水溶性化合物	0.6	0.0	0.0	0.0	0.1

平工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
キシレン	5.2	2.6	0.0	0.0	0.0
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0

長岡工場

(t/年)

項目	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	処理委託
キシレン	0.7	0.7	0.0	0.0	0.1
ジメチルアセトアミド	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
トルエン	13.3	12.7	0.0	0.0	0.6
メチルナフタレン	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3

仙台開発センター、本社は該当なし

| 地球との調和

環境保全中期行動計画

アルプス電気では、「環境保全中期行動計画」に沿って、温室効果ガスや廃棄物の削減、化学物質管理などの取り組みを行っています。「第6次環境保全中期行動計画」は2012年度で終了しましたが、廃棄物の排出量削減など一部の項目で目標を達成できませんでした。

2013年度からは「第7次環境保全中期行動計画」が始まりました。この計画では一部の目標項目の対象範囲をグループ企業全体に拡大するとともに、第6次で積み残した課題についても取り組んでいます。

第7次環境保全中期計画

項目	目標	適用範囲
地球温暖化対策(エネルギー管理)	エネルギー原単位改善(2020年まで平均1%)	アルプスグループ※1
廃棄物総排出量の削減	廃棄物総排出量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプスグループ
水使用量の削減	水使用量の原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気グローバル※2
物流の環境負荷削減	製品の国内物流に関するエネルギー原単位改善(2015年度まで年1%)	アルプス電気
	製品の海外物流のエネルギー消費把握(2014年度まで)	アルプス電気、アルプス物流
製品における地球温暖化対応	環境貢献量の見える化の導入検討	アルプス電気
	GHGプロトコル Scope3への対応	アルプス電気
生物多様性保全活動の推進	全社での保全活動推進および維持	アルプス電気
	各拠点での保全活動推進および維持	アルプス電気
	個人向け啓発活動の維持	アルプス電気
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの国内システムの統合化の検討、実施	アルプス電気
環境教育の推進	個人・家庭への啓発活動の推進	アルプス電気
	グローバル環境教育の検討、実施	アルプス電気グローバル
グループ環境データの共有化	環境データをグループで共有化する	アルプスグループ

※1 「アルプスグループ」はアルプス電気及びアルパイン、アルプス物流などからなります。

※2 「アルプス電気グローバル」はアルプス電気及び電子部品事業に係る国内外生産子会社からなります。

第6次環境保全中期行動計画の目標と実績

マネジメント 環境経営の実現のために、組織体制を構築するとともに社員一人ひとりの環境マインドを向上させる

取り組み項目	行動目標 (2009～ 2012年度)	2012年度の活動実績	2012年度の自己評価
環境マネジメントシステム	海外生産拠点との連携強化を行い、目標を共有化する。	海外拠点との活動項目の共有化	○
環境リスクへの対応	国内事業所は現在の体制を維持する。	環境リスクマップデータの更新	○
	海外事業所の環境リスクを把握し、低減を行う。	海外拠点の調査準備	△
環境効率	環境効率指標の検討、導入	環境効率指標の調査活動を継続実施（導入検討については2010年度に時期尚早として決着済）	○
環境コミュニケーション	(1) 報告書の定期的な発行	(1) CSRレポート(WEB版)を発行(2012年9月)	○
	(2) インターネットを用いた情報発信	(2) ホームページによる情報発信	○
	(3) 事業所環境情報の公開の推進	(3) 一部環境情報を公開	○
環境教育	(1) 体系的な環境教育の推進	(1) 新入社員、新任マネージャー、海外赴任者向け環境教育を実施 技術者向け生物多様性教育実施	○
	(2) 家庭への啓発活動の推進	(2) 社報、社内誌、イントラネットなどで啓発活動を実施	○
	(3) グローバル環境教育の検討、実施	(3) 教育内容の調査・検討	×
環境会計	環境会計の定着化、集計範囲の拡大	コスト、効果の集計を実施	○

自己評価 ○：達成 △：一部未達成 ×：未達成

製品における取り組み 製品の開発・設計段階から環境に配慮することにより製品の環境負荷を低減する

取り組み項目	行動目標 (2009～ 2012年度)	2012年度の活動実績	2012年度の自己評価
環境配慮設計	(1) LCAの推進	(1) 自動車部品工業会で公開した自動車部品の簡易L C I 算出ツールの評価実施	○
	(2) 環境負荷効率の検討、試行	(2) 電子部品の環境貢献量、見える化の算定ガイドについて社内展開実施 GHGプロトコルScope3に対する対応方法を検討、国内社員の通勤時に発生するGHG発生量を試算	○
含有化学物質管理	(1) 化学物質の新たな管理体制の構築	(1) 新たな化学物質管理システム (Green-AXIS) の運用改善	○
	(2) 含有禁止物質の不使用状態の維持	(2)新たに追加されたREACH SVHC候補物質や自動車業界の管理化学物質リスト (GADSL) の変更を社内基準に反映	○
	(3) 環境負荷物質の削減	(3)RoHS指令の除外用途期限切れに伴う使用禁止用途について社内への周知徹底	○
グリーン調達	グリーン調達の深耕	「アルプス・グリーン調達基準」の改訂及び伝達	○

自己評価 ○：達成 △：一部未達成 ×：未達成

事業所における取り組み 生産活動やオフィスから生じる環境負荷を低減する

取り組み項目	行動目標 (2009～ 2012年度)	2012年度の活動実績	2012年度の自己評価
地球温暖化防止	(1) 温室効果ガスの排出抑制 2008～2012年 (5年間) の平均で温室効果ガス排出量を1990年比で20%削減する。(日本)	(1) 二酸化炭素排出量 44,888 t 2008～2012年度平均 49,204 t 基準年 (1990年) 度比 55.0%減 (改善)	○
	(2) 二酸化炭素排出量の削減 エネルギー消費にともなう二酸化炭素の2012年度の排出量を2007年度に比べて生産高原単位で5%削減する。(日本)	(2) 二酸化炭素排出量 (生産高原単位) 38.0 t/億円 基準年 (2007年) 度比 24.2%減 (改善) 前年 (2011年) 度比 1.3%減 (改善)	○
	(3) 二酸化炭素排出量の削減 エネルギー消費にともなう二酸化炭素排出量の改善 (削減) を毎年前年度比1%行う。(日本)	(3) 二酸化炭素削減量 665 t 前年 (2010) 度比 1.49%減 (改善)	○
	(4) 海外拠点におけるエネルギーの削減 エネルギー消費にともなう二酸化炭素の2012年度の排出量削減目標を拠点毎に設定し、実行する。	(4) 各拠点で目標値を設定	○
	(5) 二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出 抑制二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量は2007年度の排出レベルで抑制する。(日本)	(5) 温室効果ガス排出量 (二酸化炭素除く) は二酸化炭素換算で1500～2000トンで推移	○
資源循環	(1) ゼロエミッションの維持・向上 2012年度の廃棄物の再資源化率を98%とする。(日本) 2012年度の廃棄物再資源化率目標を拠点毎に設定し、実行する。(グローバル)	(1) (日本) 再資源化率 99.1% 前年 (2011年) 度比 0.8%増 (改善)	○
		(グローバル) 各拠点で目標値を設定	△
	(2) 総排出量の削減 2012年度の廃棄物総排出量を2007年度に比べて生産高原単位で3%削減する。(日本)	(2) 廃棄物総排出量 (生産高原単位) 4.35 t/億円 基準年 (2007年) 度比 2.4%増 (悪化) 前年 (2011年) 度比 26.2%増 (悪化)	×
	(3) 電子マニフェストの推進 電子マニフェストの利用を推進する。(日本)	(3) マニフェストの電子化率 92.2% 前年 (2011年) 度比 8.8%増 (改善)	○
	(4) 紙使用の削減 2012年度の紙使用量を2007年度に比べて10%削減する。(日本) 2012年度の紙使用量の削減目標を拠点毎に設定し、実行する。(グローバル)	(4) (日本)紙使用量 42.5 t 基準年 (2007年) 度比 48.2%減 (改善) 前年 (2011年) 度比 8.6%減 (悪化)	○
	(グローバル) 各拠点で目標値を設定	△	

取り組み項目	行動目標 (2009～ 2012年度)	2012年度の活動実績	2012年度の自己評価
資源循環	(5) 水使用量の削減 2012年度の水使用量を2007年度に比べて13%削減する。(日本)	(5) 水使用量 471,307 t 基準年 (2007年) 度比 29.5%減 (改善) 前年 (2011年) 度比 1.3%減 (改善)	○
化学物質管理と排出削減	(1) 化学物質の適正管理 化学物質の適正管理を推進し、汚染のリスクを低減する。	(1) 緊急時のリスク把握、漏洩防止のための施設の設置及び訓練の実施	○
	(2) VOC排出量の削減 2010年度のVOC排出量を2000年度に比べて30%削減する。(日本) 2012年度のVOC排出量目標を拠点毎に設定し、実行する。(グローバル)	(2) (日本)VOC排出量 75 t(2010年度) 基準年 (2000年) 度比 85.6%減 (改善) (グローバル) 一部拠点で目標値を設定	○ △
	(3) PRTR法第1種指定化学物質の削減 2012年度のPRTR法第1種指定化学物質の環境への排出量削減目標を拠点毎に設定し、実行する。(日本・グローバル)	(3) (日本、グローバル) 目標値を設定、実行できず (代替物質見つからず)	×
グリーン購入	(1) 事務用品のグリーン購入の推進	(1) 本社、各事業所で事務用品のグリーン購入を推進	○
	(2) 社有車のグリーン購入の推進	(2) 新規購入・リースではエコカーを購入	○
物流対策	環境に配慮した物流を推進する。	梱包廃棄物の削減、輸送効率化の実施	○
緑化	緑化を推進する。	各事業所で植樹活動を実施	○
生物多様性	生物多様性に関し「学ぶ」「知らせる」「為す」の3つのステップを進める。(日本)	社内製品アセスメント時に生物多様性保全項目を追加、併せて技術者に対する説明会実施 間伐に寄与する紙を社内報等に適用 東日本大震災復興海岸林再生プロジェクトに寄付実施	○
地域社会との関係強化	地域に対する社会貢献活動を推進する。	各事業所で周辺の清掃活動を実施	○

自己評価 ○：達成 △：一部未達成 ×：未達成

地球との調和

環境負荷の少ない製品づくり

環境保全と経済発展の両立は、持続可能な社会に不可欠です。アルプス電気も、持続可能な社会を意識した製品開発を行っています。例えば、製品に含有する規制化学物資の使用削減や、小型化、薄型化、軽量化などによる資源の有効活用、消費電力の削減や製造工程の効率化などによる温暖化対応を重視した考え方と生物多様性保全を意識した考え方を、製品アセスメントに取り入れています。また、新たな化学物質規制に対してもすばやく対応できるような取り組みを行っています。

グローバルでの製品含有化学物質の管理

近年、製品の安全性や持続可能な社会づくりの側面から製品に含有される化学物質についての制約が厳しくなっており、こうした社会的要請に応えることがますます重要になっています。例えば、ストックホルム条約(POPs条約)やEUのRoHS指令等の見直しにより、規制対象化学物質や規制対象範囲等の変更や拡大が検討され、その変更への対応が求められています。

アルプス電気では、有害な化学物質を使用しない製品設計を進めています。更に材料・部品の調達から製品の組み立て加工・出荷までのプロセスでも有害な物質を排除するために、グローバルでの管理体制を導入しています。

例えば、サプライヤーから提供される化学物質含有情報についてデータベース管理を実施。このデータベースは国内外の全拠点から閲覧でき、設計・受入検査・製造・出荷の各段階にて法規制への適合を確認し、お客様へのタイムリーな情報提供にも活用しています。

REACH規則への対応

2007年に施行されたEUの「REACH規則」では、化学物質に関する、登録、届出、情報伝達等が要求されます。更に、REACH規制の認可候補物質(SVHC)は、年2回のペースで追加されています。アルプス電気は、このREACH規則に確実に対応していくために、認可候補物質(SVHC)をタイムリーに社内の管理基準に反映しています。更に、お客様への情報伝達をスムーズに行うべく、自動車業界や電機業界等の業界フォーマットに対応するための取り組みも行っています。



物質名	CAS番号	規制状況	備考
ビスフェノールA	80054-61-8	SVHC	...
フタル酸ジブチル	117-84-6	SVHC	...
...

化学物質の製品含有情報伝達シート

グリーン調達への推進

安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。



日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルに展開

地球にやさしい物流の促進

当社では物流における環境負荷を低減するため、アルプスグループの基幹会社であるアルプス物流と協力し、「地球にやさしい物流の促進」に貢献しています。具体的な取り組みとしては、繰り返し利用可能な「通い箱」の利用による近距離輸送の荷崩れ防止用ラッピングフィルムの廃止など、廃棄物の削減に力を入れています。また、梱包箱の標準化や納入ルートの見直しによる最適な輸送ルートの設定で輸送効率を向上させ、燃料の消費削減にも取り組んでいます。他にも、輸送の際にJRの鉄道コンテナを活用する「モーダルシフト」を実施することで、トラック輸送を減らし、CO2排出量の大幅な削減を実現しています。更に、トラックにデジタコを導入し、ドライバー指導を行うとともに、エコドライブを促進するために「エコドライブ10カ条」を作成し、作業時の基準として掲げています。



通い箱（トラックに積み込まれているグレーの箱）を活用



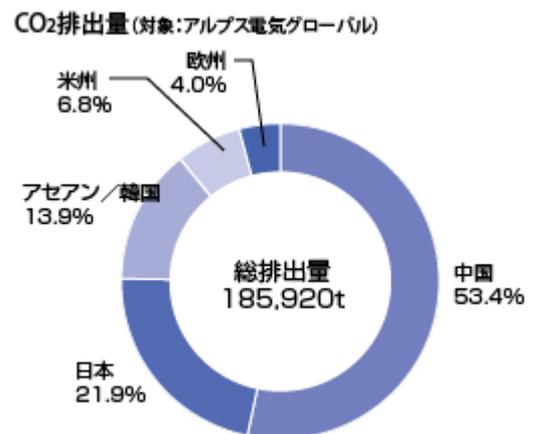
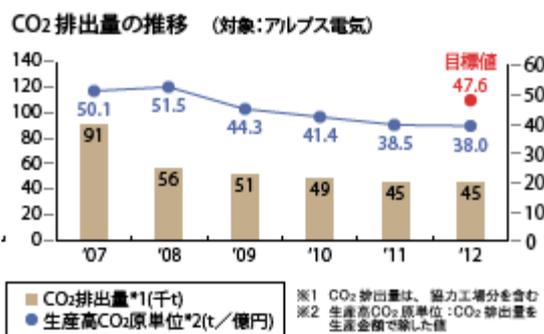
モーダルシフトで使用しているJRの鉄道コンテナ

地球との調和

地球温暖化の防止

アルプス電気では、CO₂排出量の削減を行うために高効率機器の導入、省エネ型の生産設備への改善などのハード面を改善するとともに、コンプレッサーや空調機器などの運転方法改善や不要な照明の間引きなど、定期的な省エネ巡回活動によるソフト面の改善も行っています。また、太陽光発電設備やフリークーリングシステムも導入し、自然エネルギーの活用にも積極的に取り組んでいます。

第6次環境保全中期行動計画では、二酸化炭素排出量1990年度比20%削減、生産高原単位2007年度比5%削減の目標で活動してきましたが、計画の最終年度である2012年度においていずれも達成することができました。



各拠点での取り組み

平工場

平工場では、太陽光発電設備（82kW）の導入や冬季の外気を冷却源として利用するフリークーリングシステム導入など、自然エネルギーを有効活用できる省エネ設備の導入を進めています。また、従来コンプレッサーの圧縮空気を利用していたエアーナイフをより効率の良いブロアーからの空気供給に変更するなど、システム構成見直しによる省エネ活動も推進しています。これらの取り組みにより、約60万kWh/年の電力量の削減が可能になりました。

平工場は、クリーンルームを有した生産工場で、使用電力の約半分をユーティリティー（設備）で消費しています。このエネルギーをいかに小さくするかを目標とし、休日無稼働時の温湿度コントロールをOFFするなど改善を継続的に進めてきました。

また、工場の全部門が一体となってエネルギー消費量の大きい圧縮空気に関する改善を進めました。その結果、現在では、コンプレッサーの稼働率が非常に小さくなったものの、待機電力（アンロード電力）が増加するなど、次の取り組みテーマを見つけています。今後も「モッタイナイ」の目を持ち続け、みなが一丸となった省エネ活動を通じて地球温暖化防止に貢献していきたいと思えます。



小名浜総務課
大平憲一

地球との調和

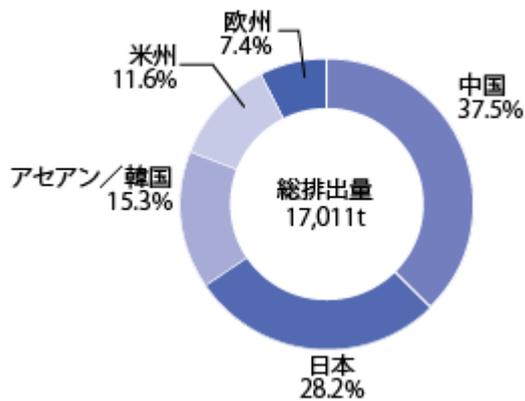
廃棄物の削減

アルプス電気では、2001年度から事務所や生産現場から出るすべての排出物を再資源化する「ゼロエミッション※活動」に取り組み、2004年度末までに国内の全事業部で達成しています。

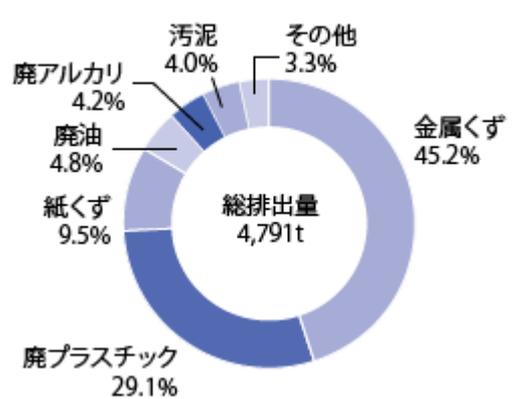
第6次環境保全中期行動計画では、廃棄物量の削減と再資源化率の向上に取り組みました。その最終年度である2012年度では、再資源化率は99%となり目標を達成したものの、新製品の立ち上げなどにより廃棄物量が増加し、廃棄物量の目標は達成できませんでした。

※ ゼロエミッション：あらゆる廃棄物を原材料などとして有効活用し、廃棄物を一切出さない資源循環型の社会システム。1994年に国連大学が提唱。

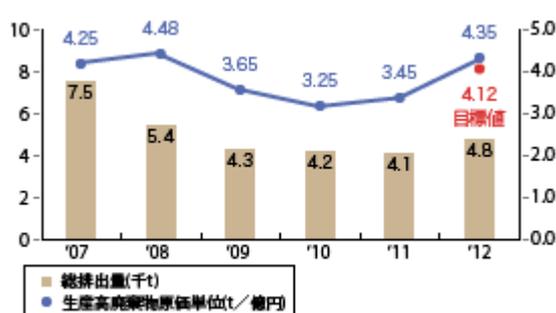
廃棄物の排出量 (対象:アルプス電気グローバル)



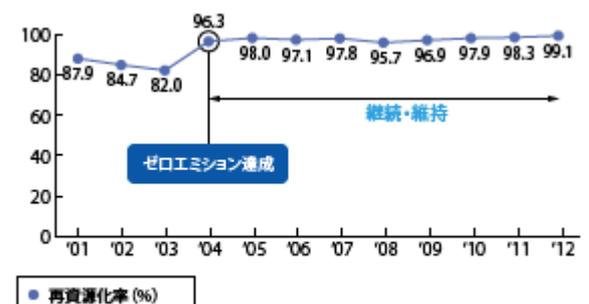
廃棄物の種類と内訳 (対象:アルプス電気)



廃棄物総排出量の推移 (対象:アルプス電気)



再資源化率の推移 (対象:アルプス電気グローバル)



各拠点での取り組み

丹東アルプス

丹東アルプス(中国)では、廃棄物の適正な処理を行うために廃棄物処理業者に対して監査を行っています。年1回行うこの監査では、事前に文書による確認を行った後、現地に出向き廃棄物の処理する際に中国の法律に合致しているか、処理方法は適当か、行政当局からの許認可は適正かなどを確認しています。



廃棄物による環境汚染を防止するため、専門業者に廃棄物処理作業を依頼していますが、管理担当者として、専門業者の現場の作業を見ないと責任が持てないと思いました。また、廃棄物を処理する過程で地域に二次汚染が発生していないかも確認したいと考えました。

監査では、行政による処理資格認定の現本のほか、処理ルート、設備の運転状況、管理状況などを確認しています。確認した結果、問題がなくきちんと処理され、汚染の発生もないと分かった時は、環境保護に貢献できたとうれしく思いました。今後も廃棄物をきちんと処理する意識を他の廃棄物処理業者にも広めていきたいと考えています。



改善課
王海波

| 地球との調和

環境リスクへの対策

不慮の事故や災害などによる環境汚染を始めとした環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを使用した緊急事態対応の取り組みを進めています。化学物質による汚染リスクに対しては、工場ごとにリスクマップを作成して定期的に更新を行い、化学物質を取り扱う施設や作業場所、過去に発生したリスクを明確にしています。

化学物質の適正使用と排出抑制

アルプス電気では、化学物質を適正に使用するために「環境負荷物質管理基準」を定め、製品及び工程で使用する化学物質を規制しています。

PRTR法対象物質調査結果(対象：アルプス電気)

単位：(t)

項目	取扱量		排出量				移動量			
			大気		水域		下水道		処理委託	
	'11	'12	'11	'12	'11	'12	'11	'12	'11	'12
キシレン	8.6	6.9	2.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.3
銀及びその水溶性化合物	5.7	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
無機シアン化合物	2.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジメチルアセトアミド	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1
1, 2, 4 - トリメチルベンゼン	6.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	16.3	19.9	15.0	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.7
鉛	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル	1.9	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ニッケル化合物	2.9	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ペルオキシ 二硫酸の水溶性塩	7.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	1.3
メチルナフタレン	17.5	15.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※データの対象範囲は国内生産子会社を含む。

※PRTR法：Pollutant Release and Transfer Register。環境への化学物質排出量を把握することで、事業者の自主的な化学物質管理を促すことを目的に1999年に制定。事業者は指定された化学物質の排出量の届出を行い、国が集計して公表する。

環境リスク対策

アルプス電気では、不慮の事故や災害による環境汚染リスクを事前に抑制するために、各種対策を講じています。

一つは、工場ごとの「環境リスクマップ」作成と定期的な更新。環境リスクマップとは、工場の図面上に化学物質や廃棄物を扱う場所を明示したもの。事故が起こりやすい場所を可視化し、過去に発生したリスクも明示し共有することで、環境リスクの低減につなげています。もう一つは設備面の強化。地下埋設配管の地上化や、配管の二重化、タンクローリー駐車場所の防液堤設置、漏洩センサの設置などの対策を実施し、リスクの低減に努めています。また、万が一の場合に備えて「緊急事態対応計画」を作成し、計画に基づく訓練を定期的に行っています。



長岡工場（新潟県）にて、重油が漏洩したケースを想定し、対応手順・対策キットの作業性などを検証

顧客との共生

「フェイス・トゥ・フェイス」でのコミュニケーションを大切にして、ステークホルダーの皆様との「共生」を目指します。

アルプス電気は、約40,000種類の電子部品を全世界約2,000社の自動車、家電、モバイル機器、産業機器などの顧客企業へ供給しています。営業と技術開発を一体化、生産機能を一元化した機能別事業体制により、全世界のさまざまな市場の変化や技術トレンドを把握し、よりスピーディーかつ的確にお客様のあらゆるニーズに応えています。

そのために、常にお客様の視点に立った提案を行うことを実践しています。自動車メーカーを例にとれば、自動車のエレクトロニクス化が進む中で、私たちアルプス電気に対する要求は高度化し、操作デバイスやセンサなど民生機器で培った電子部品開発のノウハウを活かした提案を行う機会が増えています。潜在需要を掘り起こすような新しい製品を積極的に提案するには、お客様の視点に立ち、何を必要としているのか、どのような課題を抱えているのか、どのようなメリットがあるのか、を考えることが何より重要です。開発パートナーとして、つねに心強い存在になるために、私たちはフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを欠かしません。

またお客様だけではなく、サプライヤーとの間でも適切な情報開示・共有化を行い、有言実行によりパートナーとしての信頼関係を築き、サプライチェーン全体でWIN-WINの関係を発展させていきたいと考えています。さらに業界においては、時に共同開発や技術提携を行いながら、時に良きライバルとして切磋琢磨を繰り返して業界全体の活性化を図っていきます。地域社会においては、事業活動や人的交流により地域の活性化に寄与していきます。私たちは常にお客様をはじめ、サプライヤー、業界、地域社会の皆様など、アルプス電気を取り巻くステークホルダーの皆様との共生、相互発展を願っています。



常務取締役
営業本部長
木本 隆

顧客との共生

品質向上に向けて

アルプス電気の製品は、当社のお客様であるセットメーカーの商品に組み込まれ、その機能を支える重要な役割を担って、最終消費者の皆様にお使いいただいています。お客様や最終消費者の皆様にご満足いただける「美しい電子部品」とサービスを提供するために、たゆまぬ改善を続け、社員全員で品質の向上にチャレンジしています。

品質管理の方針

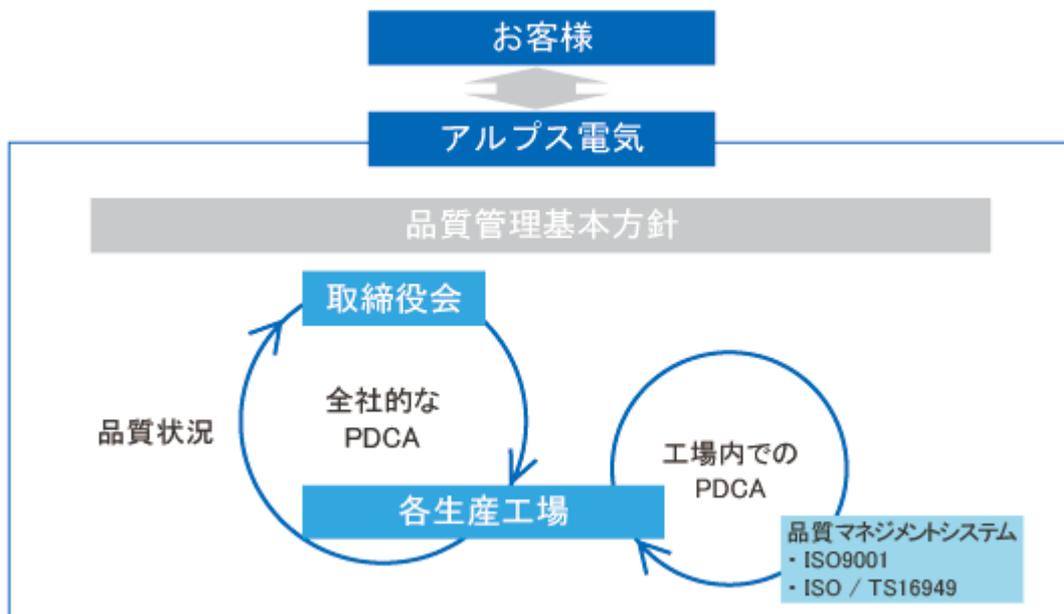
全社方針である「品質管理基本方針」を受けて年度毎に品質方針を定め、品質マネジメントシステムを構築して活動し、改善を行っています。

各生産工場の品質実績や課題は、個別の取り組み改善に終わることなく全社の品質状況として定期的に取締役会に報告され、全社での品質向上に向けた改善に結び付けています。

■品質管理基本方針

アルプス電気は、お客様にご満足していただける、
卓越した製品とサービスを提供する。

■品質保証体制



品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムの国際規格は、すべての部門が品質保証を通じて顧客満足向上を実現していることを証明するものであり、ビジネスを行っていくうえで必要不可欠なものです。当社では海外工場を含むすべての生産工場において、2005年度までにISO9001を取得しました。また、自動車業界向けの製品を生産しているすべての工場では、ISO/TS16949の認証取得を完了しています。今後も更なる品質マネジメントシステムの改善に努めていきます。

品質向上のための取り組み

従来、製品の品質検査を行う場合は、お客様と合意した製品仕様書との適合性を確認するのが原則でした。しかし、それだけではお客様からの工程、最終ユーザー様の使用段階で不具合品となることもあります。

そこでアルプス電気では、QE（品質工学）を活用した新しい評価手法を採用しました。個々の製品が「正常な機能であること」を検証し、これに機能の安定性を短時間で評価する方法を併用することで、不具合品の流出防止に効果を発揮しています。またこの活動を支えるQEについての社員教育では、技術の習得だけではなく、「異常品を流出させない」という強い意思も共有できる内容になっています。

これらの取り組みを継続し、今後もお客様に喜んでいただける品質の製品を提供していきます。



QEについての基礎講義を実施

顧客との共生

CS向上に向けて

アルプス電気のお客様は、消費者の元に届く最終製品を組み立てるセットメーカー、あるいはその組み立てに必要な部品を製造するメーカーです。お客様の商品にとって常に必要とされる製品を提供するためには、市場や消費者のニーズを見据え、お客様が求められる製品や技術を事前に見通し準備する取り組みが重要だと考えています。

更に、お客様と直接コミュニケーションを持つ世界各地の営業が、お客様の視点に立ってこれらの製品や技術の提案を行うことにより、お客様のビジネスシナリオを進化させることができると考えます。これらの考えを具現化することにより、当社の製品がお客様の商品を通じて社会に貢献し続けることを目指しています。

お客様とのコミュニケーション

昨今の製品開発には、機器全体の開発思想を分かち合いながら一緒に夢を形にするお客様とのコミュニケーションが欠かせないものとなっています。日常的な営業担当によるコミュニケーションのほかに、展示会によるコミュニケーションによって、従来からお取引いただいているお客様から、更に新しいお客様まで、当社の製品や技術を知っていただく機会を設けています。

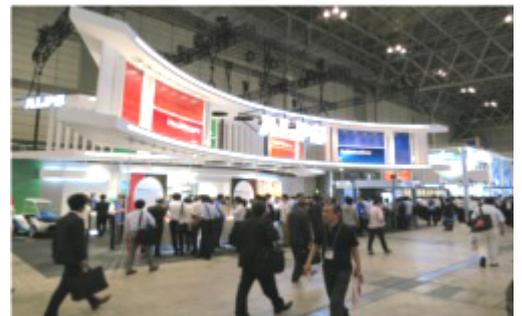
ALPS SHOW 2012

隔年開催のプライベートの展示会で、最新の製品、技術が一堂に会します。私たちの開発実績をお客様に見ていただき、新たな製品、今までにはなかった分野での製品開発に向けたコミュニケーションの場としています。



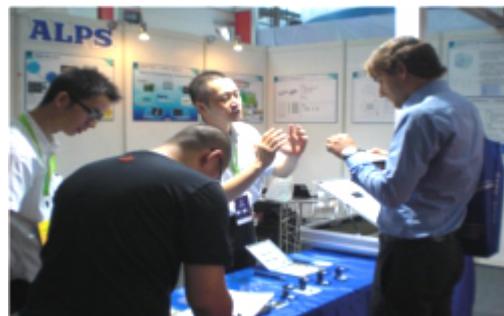
CEATEC JAPAN

毎年、千葉・幕張メッセで開催され、一般来場も可能な大規模展示会です。セットメーカーから部品・部材メーカーまでが出展し、幅広いお客様に、当社の製品と技術力を理解していただく機会と位置づけています。



その他の展示会

新しい市場に向けても、私たちの製品技術の紹介を行っています。また、こうしたお客様とのコミュニケーション活動は、グローバルで行っています。(写真：中国での光学製品関連展示会の様子)



お客様満足に向けた社員教育

お客様のニーズに的確に応えられる営業力を養うため、営業部門では各種研修・教育を実施しています。新入社員には、早期に第一線でお客様を担当できるよう、ベテラン社員による基礎力を重視したOJTを中心に、2年目には業界や会社に関して知見を広める集合研修を実施しています。また、社員が講師となって行う「営業大学」を定期的で開催し、製品情報や市場動向を始め、営業活動に関する貿易管理や化学物質規制、各国の法規制、サプライチェーンについての、知識の拡充を図っています。他にも、製品の構造をより深く理解するために、QFD(品質機能展開)や調達部品、金型部門に関する教育・実習も行っています。



「営業大学」

社員が講師となって、最新製品や技術、金型、品質、貿易、環境対応などさまざまなテーマで講義を行い、営業活動に必要な知識を学んでいます。テレビ会議をつなぎ、支店や営業所にいる社員も参加しています。

顧客との共生

サプライヤーとの相互発展に向けて

品質・納期・価格・環境保全・CSRなど、お客様のあらゆる要求に応えるためには、サプライヤーとの協力が不可欠です。アルプス電気として定める「購買基本姿勢」「購買方針」を基にサプライヤーとの連携を強化し、サプライチェーンにおける責任を果たしていきます。

■購買基本姿勢

誠実を基本とし、サプライヤーを公平に接遇すると共に、常にサプライヤーとの間に清廉な関係を保つ一方、秘密事項を厳守し、信頼ある協力関係を確保する購買業務を遂行いたします。

購買方針

- 1.法令・社会規範の遵守
各国・地域の関連する法令・社会規範(人権・労働、安全・衛生、環境等)の遵守
- 2.グリーン調達への推進
管理体制を整備し、省エネ・省資源・有害物質を含まない等、環境負荷の少ない資材の調達推進
- 3.安定供給の取り組み
リスクに対する事前検討を行ない、品質・納期・価格・環境面から安定した供給の取り組み
- 4.継続した改善活動の推進
品質・納期・価格・技術面における継続した改善活動の推進
- 5.パートナーシップの重視
相互の強みを活かしたWin-Winの関係構築
- 6.ITの活用推進
ITの活用による情報共有化を図り、連携して業務効率改善・リードタイム短縮・相互リスク低減の推進

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその周辺国(※1)の武装勢力が、錫石や金といった希少金属用鉱物を強制労働や児童労働によって採掘するなどの非人道的行為を行い、またこれらの鉱物の取引を資金源として大量の兵器を購入し紛争を激化させていることが問題となっています。2010年に米国にて成立した、いわゆる金融規制改革法の紛争鉱物条項では、これらの鉱物を紛争鉱物(※2)と定義し、米国の証券取引所に上場している企業に対して、製品への紛争鉱物の使用に関する情報開示を義務付けており、最終的には「紛争に資金的に加担する」紛争鉱物の使用を排除させることを目的としています。

当社は同法令の対象企業ではありませんが、人権を尊重するとの立場からその目的を十分に理解・賛同しコンゴ民主共和国およびその周辺国を原産地とする「紛争に資金的に加担する」鉱物を購入また使用しないことを方針として、対応を進めています。サプライヤーの協力を頂きながら、既存製品における対象鉱物の使用有無を確認するとともに、新規製品でも確実に使用しない仕組みを構築していきます。

(※1) 南スーダン共和国、ウガンダ共和国、ルワンダ共和国、ブルンジ共和国、タンザニア共和国、ザンビア共和国、アンゴラ共和国、コンゴ共和国、中央アフリカ共和国

(※2) コロンバイトータンタル石、錫石、金、鉄マンガン重石またはそれらの派生物(タンタル、錫、金、タングステン)

グリーン調達への推進

安全で環境に配慮した製品を供給するため、管理体制の整っているサプライヤーから有害物質を含まない原材料・部品を調達するグリーン調達を進めています。当社基準の「グリーン調達基準書」をサプライヤーに提示し、各社の環境への取り組みを評価する「環境企業評価」と、原材料・部品に当社指定禁止物質が含まれていないことを確認する「部材評価」を実施しています。また、インターネットを使用した「アルプス・グリーン調達システム」をグローバルに展開し、「環境企業評価」と「部材評価」のデータを共有・活用しています。



日本語、英語、中国語版を作成し、グローバルに展開

サプライヤーとのコミュニケーション

優れた製品を提供するためには、品質・納期・価格・技術・環境対策などに優れたサプライヤーと、長期にわたる信頼に基づいた体制の構築が欠かせません。サプライヤーはその道のプロであるとのスタンスに立ち、相互の強みを生かしたWin-Winの関係構築を目指し、コミュニケーションの機会を設けています。

2012年度も引き続き「技術交流会」を随時開催し、新製品や新技術の情報共有を図りました。また、日本のみならずアジア・アセアン地区及びヨーロッパ地区でも主要サプライヤーとの情報交換会を開催する等、サプライヤーとの強固なパートナーシップの構築を図っています。



サプライヤー間の情報交換の場として、
歓談を主とした懇親会も開催

顧客との共生

業界の発展に貢献

アルプス電気では、さまざまな企業が互いに競争し、かつ協力し合いながら切磋琢磨を続けることが、業界全体の成長や社会の発展につながるものと考えています。お客様であるセットメーカーやサプライヤーと連携して優れた電子部品を提供し、お客様の商品価値の向上や消費者の利便性に貢献するとともに、各種の業界団体や学会に参画して共通課題に取り組むなど、業界全体との共生、発展を目指しています。

サプライチェーン全体でのCSR推進体制の構築

近年エレクトロニクス業界では、一企業だけでなく取引先やパートナーを含んだ、サプライチェーン全体でCSRを推進することが求められています。しかし、CSRに対する理解や進め方は企業によって異なり、多くの企業がサプライヤーとの間で共通理解やコミュニケーションを深めることに苦心していました。そこでJEITA（※1）は「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を策定し、エレクトロニクス業界各社が共通に利用できるガイドブックとチェックシートを作成しました。当社も作成にあたってのワーキンググループに参画。公正取引、環境対応、製品の品質、労働者の人権や安全など、当業界に求められる共通的なCSR項目を取りまとめ、相互理解を深めることに貢献しました。



(左) CSR項目の解説
(右) チェックシート

（※1）JEITA（Japan Electronics and Information Technology Industries Association）：社団法人電子情報技術産業協会。電子情報技術産業の総合的な発展を目的とした業界団体。

技術の革新と伝承

JEITAの副会長会社として、総合政策部会、電子部品部会、環境委員会や標準・安全委員会などさまざまな部会・委員会に参画し、業界共通の課題解決や規格制定に協力しています。また、グリーンIT推進協議会にも参加し、IT・エレクトロニクス技術による地球温暖化対策の推進に協力しています。他にもCIAJ（情報通信ネットワーク産業協会）やJAPIA（日本自動車部品工業会）など多数の外部団体や委員会や学会にも参画し、技術の革新と伝承に取り組んでいます。

顧客との共生

社会・世界への貢献

当社の企業理念に基づいて活動方針と行動指針を策定し、社会貢献活動に取り組んでいます。

活動方針は、社会との持続的発展に努めること。活動の主要領域は、環境保全、社会福祉・災害救援、地域貢献、教育支援の4領域としています。宇宙船地球号の一員として共存共栄を図りながら、豊かな社会の実現を目指して、事業活動・社員一人ひとりの行動を通じ、社会貢献活動に取り組んでいます。

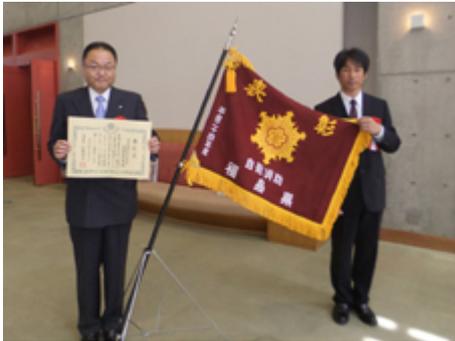
行動指針としては、いずれも持続性があること、社員の納得・共感を得られること、当社が大切にしている「もったいない」「ものづくり」といったテーマに合致していること、人材の育成につながること、地域・社会の期待に応えることなどを定め、活動を展開しています。

環境保全活動

環境保全の取り組みは、事業活動の中での取り組みに加えて、社員一人ひとりの意識高揚と責任を持った行動が必要不可欠です。「環境憲章」に基づく事業活動を継続するとともに、一人ひとりが家庭や地域社会においても率先して活動の輪を広げていけるよう、さまざまな視点から取り組みを推進しています。

社会福祉・災害救援活動

社会にはさまざまな価値観が存在しますが、誰もが自分らしく生きることのできる社会を実現するためには、一人ひとりがその違いを認め合い、お互いを尊重することが大切です。当社では単なる物質的支援だけではなく、交流を通じた心の豊かさにつながる取り組みを広く実施していきます。また、国際社会の一員として世界各地で発生した大規模災害の被災地に対し、救援活動を実施していきます。



小名浜工場(福島県)自衛消防隊が、福島県消防大会にて福島県消防表彰「表彰旗(外部の団体)」を福島県より受章



涌谷工場は、中央職業能力開発協会より、技能検定員の育成など技能振興事業の取り組みが評価され、会長表彰を受けました。当社社員もまた、宮城県の技能検定功労者として、県の職業能力開発協会から感謝状を受けました。

地域貢献活動

地域に密着し、地域社会とともに育ってきた当社には、地域社会・市民とのコミュニケーションが欠かせません。良き企業市民であるとの認識に立ち、地域の活性化や地域との連携強化を図るため、各拠点において地域に根ざした特色ある活動を展開しています。



社員の家族や地域の方々との交流のために国内各事業所でサマーフェスティバルを開催しています。



アルプス・チェコは、子供たちの創造性を育む地域イベントに協賛しました

教育支援活動

当社の原点は「ものづくり」です。未来を担う若い世代に対して、「ものづくり」の素晴らしさや企業活動そのものを伝えていくことは、製造業の重要な社会的責務であり、エレクトロニクス産業の発展、社会全体の持続的発展にもつながるものと考えます。「ものづくりで社会に貢献」をキャッチフレーズに掲げ、ものづくり企業の特性を生かした取り組みを実施していきます。



大田区と「大田ものづくり・科学スクール」を共催し、次世代にもものづくりの楽しさを伝える。

2003年11月よりスタートし、1,000名以上が参加。

公正な経営

世界中のステークホルダーの皆様の信頼を得て永続的に企業価値を向上させていくために、フェアで誠実な経営を進めていきます。

アルプス電気は企業市民としてステークホルダーの皆様の信頼を得るため、バランスのとれたフェアな経営を行っています。そのためにコーポレートガバナンスの充実、内部統制システムの整備(業務プロセス見える化)、コンプライアンスや情報管理の体制づくり、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションに力を入れています。何より重視しているのは、これらを実践する社員一人ひとりの「自助の精神、自律の精神」の醸成です。

いかに優れたシステムやルールを導入したとしても、それを実践する人間が自ら「誠実さ」を心掛けない限り、形骸化を免れません。

「その行いは誠実なのか?」「商いの道に反していないか?」といった問いかけが常に組織内で行われ、一人ひとりがこの言葉を自問自答し続け、自らを律することが重要です。当社は、そうした企業風土の維持・向上に永続的に取り組むとともに、迅速で適切な情報開示により、透明性の高い経営を続けて参ります。当社の企業価値の向上は、愚直なまでに誠実な日々の積み重ねの上に成り立つのです。



取締役
法務・知的財産・貿易管理担当
梅原 潤一

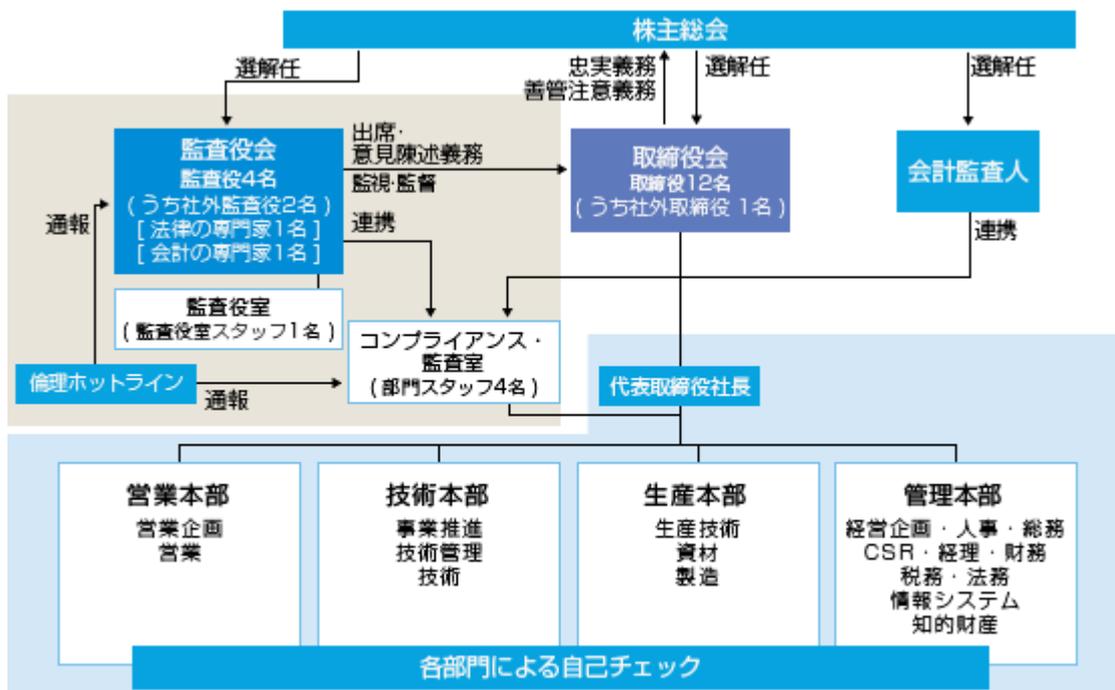
公正な経営

コーポレートガバナンス

アルプス電気では、コーポレートガバナンスを「企業価値を増大するために、経営層に対し適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」と定義しています。この方針の下に、経営の健全性の確保や効率性の向上を図りながら、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

アルプス電気では、監査役会と会計監査人、内部監査部門が連携の上、経営執行上の監視・監督を行うなど、永続的に企業価値を向上させていくために、フェアで誠実な経営に努めています。また、取締役会は機動的な運営が可能な規模になっており、月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項をすべて付議し、十分な討議を経た上で決議を行うとともに、独立した社外取締役を選任し、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせています。また、内部統制の強化を目的とした取締役会付議基準の見直しや、取締役会にて審議・報告する前に、コーポレートスタッフによる適法性や投融资審査を含む事前確認制度などの、しくみを準備しています。



アルプス電気コーポレートガバナンス体制図

公正な経営

コンプライアンス

アルプス電気では、公正な経営を実現するために、コンプライアンス、すなわち法令の趣旨や社会の要請、企業倫理に基づいてフェアに行動することを常に心がけています。大切なことは、単に形式的に法令やルールを守っていれば良いということではなく、法令やルールがなぜ必要とされるのか、その趣旨や意味を正しく理解して、正しい行動を自主的かつ積極的に実践していくことです。

こうした観点から、グループ全体に共通するコンプライアンスの基本理念を明確にした『アルプスグループコンプライアンス憲章』を制定しています。そして、この憲章をベースに、各事業セグメントの基幹会社(車載情報機器セグメントではアルパイン(株)、物流事業セグメントでは(株)アルプス物流)が、それぞれの事業領域に即した具体的な施策をグローバルに展開しています。

グループ・コンプライアンス憲章

基本理念

アルプスは国際社会の一員として、
社会とともに発展し、社会に貢献し続けるため、
公正な経営と事業活動を目指すと共に、
良識と責任ある行動をとります。

行動指針

1. 事業に係る法令を遵守することはもとより、反社会的行為に関わらないよう、良識ある言動に努めます。
2. 海外においては、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
3. 常に製品のより高度な安全性と品質を目指すと共に、公正な企業間取引、競争を行い、行政との健全な関係を保ちます。
4. 株主をはじめとする関係者各位に対し、企業情報を公正に開示します。
5. 安全で働きやすい職場環境を確保すると共に、従業員の人格、個性を尊重します。
6. 社会の不利益となるような言動を行わず、物・金銭・情報などの社会財産の適切な管理、使用に努めます。

アルプス電気の取り組み

アルプス電気では、電子部品セグメントの基幹会社として、「アルプスグループコンプライアンス憲章」の趣旨をより具体化した「コンプライアンス基本規定」を制定しています。

その取り組みは、ルールや仕組みを構築、導入するだけでなく、これらが適切かつ有効に機能するように、実際に活動する社員一人ひとりが具体的にコンプライアンスの重要性を理解し、自主的かつ積極的に行動できるように働きかけることを重視しています。

具体的には、会社の経営や業務が適法かつ適切に行われるための内部統制の仕組みの維持、内部監査による社内各部門・関連会社の活動状況のモニタリング、内部通報（倫理ホットライン）制度の運用による不正・不祥事などのコンプライアンス違反行為の早期発見・早期是正、そして教育や社内ニュースによるコンプライアンス関連情報の発信などによる社員への意識付けなどを継続的に実施しています。

公正な経営

リスクマネジメント

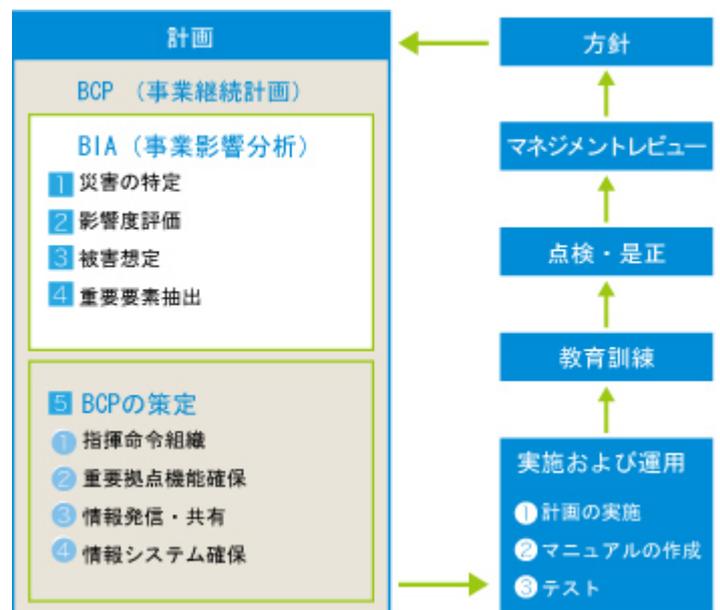
アルプス電気では、CSR部が主管となり、リスクマネジメントを推進しています。主に地震や火災などの災害並びに新型インフルエンザなどへの対応を実施しています。また、BCP(事業継続計画)の策定や、各拠点の状況を踏まえた個別の危機管理マニュアルの作成指導などを行い、全社的に体系化されたリスク管理体制の整備を進めています。

BCPの策定・進捗状況

アルプス電気では、リスクマネジメントを重要な経営課題の一つとして捉え、BCM(事業継続マネジメント)の観点で取り組んでいます。

具体的には、地震や火災などの災害が発生した際に、事業を中断させる恐れのあるリスクを特定し、事業への影響度を検証します。この結果に基づいて、優先的に対応が必要なリスクを抽出し、予防・防護・復旧対策を設け、影響の極小化を図るBCP(事業継続計画)を策定します。BCPは定期的に有効性を評価し、必要に応じて修正を加えています。

東日本大震災では、地震発生後直ちにBCPを発動し2週間後には全工場で生産活動を再開しました。この経験を踏まえBCPの見直しを行い、さらなるBCMの強化・充実を図っています。



BCM(事業継続マネジメント)

リスクマネジメントへの第三者評価

アルプス電気は、日本政策投資銀行（DBJ）が実施するBCM格付2012において、ランクAに認定されました。当格付は、企業の防災及び事業継続への取り組みに対して評価を行うもので、当社の海外現地法人を含めたアルプス電気グループ全体での事業継続リスクの管理体制が認められました。これにより、2011年、2012年、2年連続でのランクA評価をいただいております。



新型インフルエンザへの対策

アルプス電気では、事故や自然災害に対するBCPのほか、疫病に対するBCPの策定を始めています。パンデミック時には、多数の社員の出勤ができない状況が想定され、そうした状況でサプライチェーンを維持するにはどうしたらよいかを検討しています。昨今発生が確認されている各種新型インフルエンザについては、発生地域や感染状況やその毒性などを考慮し、発生初期の社員への注意喚起から、感染レベルに応じて適切な対処ができるよう柔軟性のある計画を立案しています。



「新型インフルエンザ対策に関する行動計画」



社員向け教育資料

公正な経営

情報セキュリティ

経営の基盤を揺るがす恐れのあるネットワーク上の課題である、情報の漏洩、損失、改ざんなどを排除し、情報ネットワークと情報システムを安定して運用していくために、情報システム部を中心に情報セキュリティ基盤を整備しています。情報セキュリティにかかわる規定の制定、教育計画の立案などを行い、各部門に配置されている情報管理責任者と連携して全社へ施策を推進しています。

情報管理に関する方針

アルプス電気は、お客様及び取引先各社の情報(個人情報を含む)は自社の情報と共に秘密情報として厳重に管理しなければならないことの社会的責任を認識しており、社外に不適切に開示しない、業務以外の目的には使用しない、特段の必要がある場合のほか部外者(情報管理部門以外の者)による持ち出しを禁じるなどを基本方針としています。それらの基本方針は情報管理規定に定め、電子部品セグメントの国内及び海外の全ての構成会社に展開し、役員から社員まで周知しています。

情報セキュリティ対策のグローバル展開と自主点検

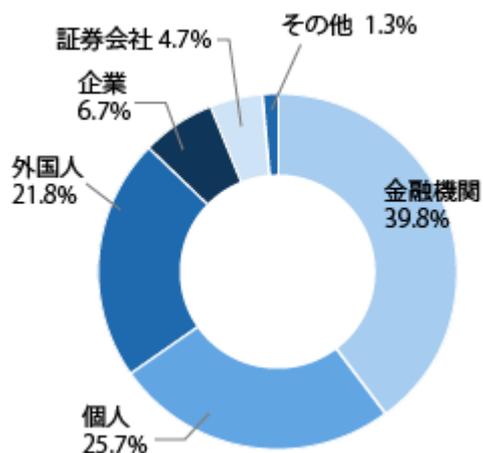
アルプス電気は、国内だけでなく海外の事業拠点を含めて全社的な情報セキュリティ対策の展開と有効性の維持が重要であると認識しています。2008年以前は、セキュリティ対策の基準を、国内・海外の各拠点で立案していましたが、2009年度に全社共通の情報セキュリティ管理基準を定めて国内・海外の全事業拠点の展開し、各国の法令及び事業環境に状況に適した情報漏洩防止対策を実施しています。また、情報セキュリティ対策の有効性を継続するため、国内・海外の全社において毎年自主点検を実施し、改善を図っています。情報セキュリティ自主点検の実施状況は、各事業拠点から本社の情報システム部門に報告され、全社的な観点からの評価を行い、環境変化に応じた情報漏洩防止対策の強化策の立案及び整備を実施しています。こうした活動により、電子部品セグメント全体での情報セキュリティ対策の有効性を担保しています。

公正な経営

株主・投資家のために

アルプス電気は、株主・投資家の皆様から理解と信頼を得るため、正確かつ公平な情報開示を適時適切に行うことに努めています。また、株主総会や決算説明会などの機会を通じて、株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様への説明責任を果たすとともに、双方向のコミュニケーションと誠実な対応を、常に心掛けて取り組んでいます。

所有者別株式数構成



大株主の状況

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.28%
株式会社東芝	2.24%
三井住友海上火災保険株式会社	1.98%
三井生命保険株式会社	1.98%

* 2013年3月31日現在

公正・公平な情報開示

アルプス電気は、決算短信や有価証券報告書、適時開示資料など、法令や規則で開示が義務づけられた情報を公正に開示しています。当社ホームページでは、開示した情報を速やかに掲載するとともに、新製品情報や事業活動の最新ニュースなどの継続的な発信を心がけています。また、株主の皆様に向けては、株主通信「アルプスレポート」を四半期決算に合わせて発行し（年4回）し、業績報告に加えて新製品、新技術などについて分かりやすく紹介しています。



「IR情報」のトップページ



株主通信「アルプスレポート」

株主・投資家とのコミュニケーション

アルプス電気では、当社に対する理解をより深めていただくために、株主・投資家の皆様と直接コミュニケーションができる機会を大切にしています。株主総会では、分かりやすく丁寧な説明を徹底し、併せて主要製品の展示や懇親会の開催を毎年継続して実施しています。また、株主の皆様に対する利便性や透明性向上のため、集中日を避けた総会の開催や、2010年から義務付けられた議案に対する議決権行使の結果公表のため、当日ご出席いただいた株主様の行使分も含めた対応を行えるよう進めています。その他、機関投資家や証券アナリスト、及び報道・マスコミ関係の皆様には、四半期毎の決算説明会を開催するとともに、海外の大株主をはじめとした機関投資家の皆様に対し、年1~2回の直接訪問を行っています。



機関投資家・証券アナリスト及び報道関係者向けの決算説明会

株主・投資家向けの説明会を開催

アルプス電気への理解をより深めていただくために、株主・投資家の皆様と直接、対話する機会を設けています。2012年9月、当社の顧客向けに2年に一度開催している当社のプライベートショー「ALPS SHOW」に合わせ、個人株主様をショーにご招待するとともに、株主向け説明会を行いました。当日はIR担当役員より、事業環境や当社の業況などをわかりやすくご説明するとともに、出席者の皆様からのご質問にもお答えし、「理解が深められた」などのコメントをいただきました。また、会期中にはアナリスト・機関投資家向け説明会を実施し、約50名の参加をいただくなど、大変有意義な機会となりました。



個人株主様向け事業環境説明会

配当方針

アルプス電気の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、

- (1) 株主への利益還元
- (2) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資
- (3) 内部留保

これら3つのバランスを考慮し、決定することを基本方針としています。

個の尊重

活き活きと交流できる場を作るとともに、一人ひとりがチャレンジできる多様な機会を創出し社員の自己実現を支援していきます。

グローバルに事業展開しているアルプス電気では、国籍や言語、文化慣習、性別などの異なる、多様な社員が働いています。その一人ひとりがお互いを理解し、尊重しながら、活き活きと交流し、創造的で自立したプロフェッショナルとして成長することが、当社の企業力の根幹と考えています。

「個の尊重」は、お互いを活性化し合う“場”の中で実現されるものです。そのために当社は、組織内の双方向コミュニケーションのインフラや各種制度の整備を進めるとともに、様々な相互交流と自己実現・啓発の場を設け、「一つのアルプス」としての価値観の共有と、一体感の醸成に努めています。

当社には、創業期から一貫して変わらない家族的風土と共に真に情熱をもって仕事に取り組む社員を大切にする、「Work Hard、Study Hard、Play Hard」（よく働き、よく学び、よく遊べ）の企業風土が継承されています。このDNAを絶やさず、各社員が個性を発揮しながら力を合わせて働・学・遊のさまざまな領域に挑戦し、人間としての魅力を磨いていってほしいと思います。



人事部長
今井 正志

個の尊重

グローバルな人材活用

活力ある組織は、自立した個人の尊重、情熱を持って働ける環境づくりから始まります。創業以来大切にしてきた“人に賭ける”という哲学を普遍的なものとして、各国・地域の文化、慣習の違いなどに配慮し、アルプス電気グローバル全体での労働環境の向上を図っています。

人事制度

アルプス電気の社員制度は、経営姿勢の一つである「個の尊重」に立脚し、「人間性尊重」「集団精鋭」「自己啓発」を理念として構成されています。

具体的には、複数のコースを持つ職群別資格制度として、一人ひとりの適性・能力・意欲に応じた働き方を実現しています。

また、仕事の種類や求められる役割のレベルごとに期待される成果・能力などを明確にし、これを評価や能力開発上の基準としています。社員はこれに基づき業務上・能力開発上の目標を設定したうえで、業務遂行をしています。

能力開発については、中期的なキャリアデザインを行う「自己申告」や1年ごとの業務上・能力開発上の目標を設定する「目標管理」を中核となる取り組みとし、そこで描いたキャリアデザインを実現する為のサポートとして各種研修や自己啓発支援などを行っています。

評価・処遇については、目標管理で定めた目標の達成度合いなど、プロセスを重視しながら発揮能力（業績）を重視した評価・処遇を行っています。

これらの社員制度の仕組みを通して、一人ひとりがより高いレベルの仕事に挑戦し、互いに切磋琢磨することで、社外でも通用するプロとして自立し、その結果としての集団精鋭を目指しています。

グローバルな人材活用への取り組み

ビジネスのグローバル化に伴って、社員の活躍の場もボーダーレスに拡大しています。アルプス電気は、日本国内だけではなく、海外現地法人に勤務する社員を含め、グローバルな視点で人材育成・人材活用を図っています。

現在は、海外現地法人の幹部となりえる人材の育成を目的とした海外現地法人社員の日本への出向制度（アルプス日本勤務制度）や海外の新卒者採用制度（IAP制度）、海外の大学からのインターンシップ生受け入れを推進し、人材面でのグローバル化に取り組んでいます。これらの活動を通じ、グローバルベースでの「より働きがいのある会社の実現」に向け、環境整備に取り組んでいます。

アルプス日本勤務制度

2006年10月から、グローバルレベルでの人材活用施策の一環として、海外現地法人幹部人材の育成を目的とした「アルプス日本勤務制度」をスタートさせました。参加の対象は、現地法人採用の経営幹部から中堅クラスの社員です。プログラム参加者は2年間、日本国内で業務に従事し、その過程でリーダーとして不可欠な当社グループの独自の企業文化（アルプスイズム）を体得します。2011年度末時点で、合計26名の社員が海外より来日し、日本勤務制度に参加、もしくは継続中です。

グローバルな人材活用 — IAP制度

「IAP（International Associates Program）制度」は、海外で新卒者を採用する制度です。ビジネス環境のグローバル化に伴い、多様な人材を確保し企業体質の強化を図ることを目的としています。当制度は、1989年、人材のグローバル化を促進するため、アイルランド政府が実施していた「アイリッシュ・トレーニー制度」に沿って、アイルランドの新卒者を採用したのが始まりです。2005年度以降は、アルプス電気の制度として各海外現地法人と連携して展開しており、今までにチェコ、ドイツ、アメリカ、アイルランド、マレーシア、フランス、イギリス、スウェーデンなどの出身者、合計86名が日本で勤務しています。

採用後は、日本で2年間のプログラムが組まれます。プログラム終了後も、多数が日本あるいは海外のアルプス電気グループで継続勤務しています。

個の尊重

教育・研修制度

社員一人ひとりの持つ個性を生かした能力開発を積極的に支援するために、各種教育・研修制度を充実させています。新入社員から中堅社員、幹部社員に至るまでの階層別研修、職能や課題別の教育などに加え、社員の自発的な能力開発を促す資格取得奨励制度や、通信教育の費用援助といった施策を実施しています。

IAP日本語研修

アルプス電気は、IAP制度によって来日した外国籍社員に対して、多様な日本語学習機会を提供しています。本社で主管している日本語研修は、来日直後に5週間、その翌年の5月・9月に2週間、合計3回の定期集合研修を実施しています。更に通信教育による学習支援の他、配属先部門が独自にプログラムを提供しており、日本語能力試験でも大きな成果をあげています。



ディスカッションや発表など、方法を工夫しながら日本語を学習

キャリア開発を目的としたセミナー

より意欲的に業務に取り組むには、社員一人ひとりがライフキャリアの大切さに気付き、普段から意識することが重要です。アルプス電気では、2004年度から年に2回、30才前半の社員を対象としたキャリア開発のためのセミナーを開催しています。

セミナーでは、自分のキャリアの棚おろしと、今後の方向性の整理をサポートするためのプログラムを実施しています。講義や演習の他、ディスカッションを通じてキャリアへの理解を深めるとともに、個別のキャリアカウンセリングや過去の受講者による具体的事例紹介なども行っています。

参加した社員からはさまざまな気づきを得られたという声が届いており、毎回多くの社員が受講を希望する充実したセミナーとなっています。今後は他の年代の社員へ向けたセミナーなども開催し、更に支援を充実させていきます。



外部講師のインストラクションにより、個人のキャリアに対する啓発をはかる

個の尊重

社員コミュニケーション

環境変化のスピードが速い現代において、社員同士がいつでもリアルタイムで情報交換・共有が行えるような職場づくりや、各種ツールは欠かせません。また、事業をグローバルに展開するにあたり、世界各地で働く社員が互いの文化や習慣を理解し、尊重しながら「一つのアルプス」を感じてもらうことも大切だと考えています。これらを実現し、より社員同士の一体感を醸成するために、各種交流イベントや情報の交換・共有ツール整備に取り組んでいます。

顔の見えるコミュニケーションの促進

事業のグローバル化に伴い、世界各国のお客様、海外現地法人および当社の営業・技術・開発部門の更なる迅速な意思決定の必要性が高まっています。しかし、本社では遠隔地とのコミュニケーションには欠かすことのできないTV会議端末の絶対数が少ない、機能・品質が低い、端末を操作できる人が少ない、各拠点のTV会議システムがバラバラなど、さまざまな課題を抱えていました。

そこで2008年度の本社社屋の建て替えに当たり、競争力のある職場づくりを目標に掲げ、「コミュニケーション」と「スピード」をキーワードに、TV会議システム改革を行いました。全世界40拠点との同時接続や音声・画質の向上、並びに資料情報や画像をスムーズに送受信できる環境を整備したことで、誰でも簡単にTV会議の予約・操作ができるようになり、利用者も増えています。また、必要な時にすぐにTV会議を開催し、顔の見える双方向のコミュニケーションを行うことで、情報の共有化、意思決定の迅速化が図られています。

今後も顔の見えるコミュニケーションを大切にしながら、生産性向上に努めていきます。



場所を選ばないモバイル型テレビ会議システム

コミュニケーションツールの充実

アルプスグループでは、グループを横断したコミュニケーションツールとしてグループ報「～Feel One Spirit～アルプス」を2007年4月より展開しています。

従来、アルプス電気・アルパインの社内情報を中心とした社内報を発行、社員間のコミュニケーションツールとしてきました。しかし、グループの拡大にともない、より一層のグループとしての一体感醸成が必要と考え、アルプス電気、アルパイン、アルプス物流の基幹3社が中心となり、各グループ会社の情報を掲載していくグループ報として発展させています。社員による社員のための手作りの社内報という考えを引き継ぎ、企画、執筆などの制作は、各グループ社員の手によって行われています。

他にも、経営情報の伝達を中心とした社内報「社報」をアルプス電気全社員に配布。また、グローバルには、アルプス電気の海外現地法人向けの情報共有ツールとして、英語版社内報「アルプス・グローブ」を発行しています。これは1991年に紙媒体としてスタートし、1999年に電子媒体化を図りました。ここでは、日本の「社報」に掲載された記事の中から、グローバルに共有すべき経営情報や、グループ報掲載のトピックスも抜粋して掲載しています。

AlpsGlobe

The 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake Affects 7 Alps Plants – Efforts Underway For Swift Resumption

Following the 2011 off the Pacific coast of Tohoku Earthquake, which struck Japan on March 11, operations were suspended at seven Alps facilities — Parakeva Plant, Kunitera Plant, Wakaya Plant, Katsuda Plant, Oshikawa Plant, Taira Plant and the Sweden R&D Center.

President Katoko's entire speech can be read on the "Disaster Response Information" News bulletin board (Dates: 040004-02/7/120018FBF7 AAC7D16CA3FD84B432163BE0041043F/3189F18FF0943A4621763000CE3F6).

As of March 21, operations have already resumed at all plants in the region including the R&D center and arranging delivery of emergency supplies.

Importance of Examining the Enormous Implications of the TPP for Japan



I gave my previous morning address at Nagasaki Plant. When I arrived in Nagasaki I found a completely white landscape before my eyes as it had snowed just the night before. It was a wonderful sight for someone like me who lives in Tokyo, but local people must be finding snow removal quite a burden this winter.

After my address at Nagasaki Plant, I traveled to Alps Malaysia (ALMA) where I visited both the 30kai and 40kai plants over four days. During my previous visit in August 2010, my impression was that the plants were lagging in many areas, including 5S. This time, however, I noticed tremendous improvements have been made thanks to ALMA's own efforts and the support of various departments at ALIP. Times are tough for ALMA as work volume has yet to pick up, but I believe President Suzuki and his team will turn the situation around and improve ALMA's profitability.

I also traveled to Daanang Alps (DIDA) and Dolan Alps (ALDL) over four days from February 13. Usually I visit China in July and November. This year I decided to visit in winter to experience first hand the extreme cold which all local personnel and expatriate staff from Japan there have to face. The day I arrived in Daanang from Vietnam, the minimum temperature was minus 9° C and the maximum temperature minus 19° C.

At DIDA, Shiroki Shiroki recently took over from Akimasa Matsuo as president in July last year. Also from Japan, Mr. Okamura, Mr. Suzuki and Mr. Wakayama are currently working on stabilizing the overall production system and sales system, while Mr. Aota is training EF engineers and Mr. Onuma provides technical supervision for press and injection molds.

DIDA's main function is the assembly of Alpine car audio prod-

「アルプス・グローブ」



グループ報「アルプス」

個の尊重

安全で健康に働ける職場づくり

社員一人ひとりの情熱を引き出すとともに、それぞれが能力を発揮していきいきと働くことができるよう、心身ともに安全で健康に働ける各種制度や職場づくりを目指しています。

労働安全衛生

当社では、安全で健康に働ける職場環境が「働きがい」のある職場の基本であると考えています。そして、社員を始め同じ場所で働く方々の安全・衛生・健康面の管理を企業経営の一部として行っています。

具体的な取り組みとしては、安全で快適な職場環境の形成に向けて、職場パトロールの実施による危険箇所の改善、緊急時の応急処置方法などの教育、実技訓練による社員の知識向上などがあります。

また交通事故の予防対策としては、地元警察署からのご協力をいただいて交通安全講習会を実施しています。事故防止や安全運転の徹底に努めるよう、社員への呼びかけを行っています。

近年注目されているメンタルヘルスの問題については、産業医、看護師、産業カウンセラーなどの健康管理スタッフによる予防施策の推進を行っています。社員からの相談には随時応じるなど、働きやすい環境を整備し、職務遂行のためのサポート体制の充実に取り組んでいます。

メンタルヘルス研修の実施

社員や管理職を対象に、「心の健康づくり」のための取り組みとして、メンタルヘルス研修を実施しています。また2004年度からは、各事業所で「精神衛生面も考慮した働きやすい環境づくり」として、全社員が利用できる相談室を開設。希望者は、決まった曜日に来室するカウンセラーから、カウンセリングが受けられます。

2007年度からは、メンタルヘルスの不調により休職した社員の復職支援制度を改め、「職場復帰プログラム」がスタートしています。復職直後の社員は大きなストレスを感じるため慎重な対応が必要であり、本プログラムでは社員ごとの事情に応じた支援を前提に、就業時間や担当業務、定期フォローのあり方など、ガイドラインをまとめています。



本社で実施した専任カウンセラーによるメンタルヘルス研修に、2日間で約200名の社員が参加

AED設置による職場安全の確保

アルプス電気の国内拠点では、救命活動に備え、AED（自動体外式除細動器）の設置を順次行っています。

AEDは初めての人でも使える、とても効果のある医療機器ですが、AEDだけでは限界があります。人が倒れたときなどは、なかなか冷静に動けないものであり、日ごろの訓練とAEDに関する基礎知識を身に付けることが重要です。当社では、安全衛生活動の一環として、AEDの操作訓練講習会を継続的に開催し、AEDの使い方だけではなく119番への通報や心臓マッサージ（胸骨圧迫）なども含め、救命救急の方法を体験学習できる機会を社員へ提供しています。

今後もこれらの活動を通じて、一人でも多くの社員がAEDを操作できるように育成するとともに、AED機器の増設を行い、社員が安心・安全に働ける職場づくりに取り組んでいきます。



職場の近くに設置されており、万が一にもすぐ対応

個人の健康増進への啓発

アルプス電気では、社員の健康維持増進を図るために、栄養士による健康講話や、日常生活の中で簡単に実践できる運動講座などを積極的に開催しています。近年では、社員が半年間実施する健康維持活動を自ら決め、自己申告する取り組みを開始。達成度合いに応じて、ささやかな賞品も用意するなど、会社の指導だけでなく、より自発的な活動を促しています。

「メタボリックシンドローム」の認知度が高まるにつれ、社員の健康増進に対する意識も高まっており、今後も社員一人ひとりの健康な生活への支援に取り組んでいきます。



日常生活で簡単に実践できる運動講座を開催

ダイバーシティー（多様性）のある職場づくり

アルプス電気では、国籍や言語、文化習慣、性別などの異なる多様な人材が持てる力を十分に発揮し、いきいきと活躍できる職場を作ることが、企業を強くすると考えています。

外国籍の新卒者を海外で採用する制度や日本勤務制度、短時間勤務制度など各種制度を整備するとともに、働く環境のインフラ整備にも取り組んでいます。

新本社社屋では、バリアフリー化、障がい者用トイレや手すり、搾乳室を設置しました。また、ユニバーサルデザインの家具什器を導入するなど、社員の多様性を尊重し、より快適に勤務できるインフラを整備しました。

今後も、各種制度とインフラの両面からダイバーシティー推進に取り組み、多様な人材の自己実現により、生産性向上及び競争優位性の確立を目指していきます。



障がい者用トイレ

ワーク・ライフバランス

少子高齢化の時代において、多様な人材活用はますます重要な経営課題となっていきます。これを促進するため、仕事と子育ての両立が実現できる雇用・就労環境を整備しています。すべての社員がその能力を十分に発揮することで自己実現できる環境を整備し、企業価値の最大化、従業員満足度の向上を目指します。

育児・介護休暇制度

次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を進めるために、当社では「次世代育成支援対策推進法」の施行に合わせて、2005年4月に「仕事と子育ての両立が実現できる雇用・就労環境の整備」を趣旨とした一般事業主行動計画を策定しました。短時間勤務制度の適用期間拡大や、育児を事由とした休暇を導入するなど、社員が子育てと仕事を両立しやすい職場環境の向上に努めるものです。またこれらの各種休暇制度を含めた、ワークライフバランスに関する社内外の諸制度を社員に周知する措置として、社内情報WEBサイトを作成し社員に公開しています。



「次世代育成支援ホームページ」のトップ画面。メニューから各制度の詳しい紹介ページへ進める

障がい者雇用の促進

アルプス電気では、健常者と障がい者がともに同じ職場で働き、互いに認め合うことを重視し、2006年度から、全社で「障害者雇用促進法」に基づいた雇用率目標値を設定しており、2013年3月31日現在法定雇用率1.8%を超えています。2013年度は法定雇用2.0%を上回る取り組みを進めています。今後も雇用率を高めると同時に、障がい者が能力を存分に発揮できる職場環境の整備を続けていきます。

アスベスト対策

当社は、アスベスト対策として、社屋で発塵の恐れのある全ての部位について調査を行い、アスベストが検出された場合は、除去や隔離など適切な措置を行っています。

CSRマネジメント

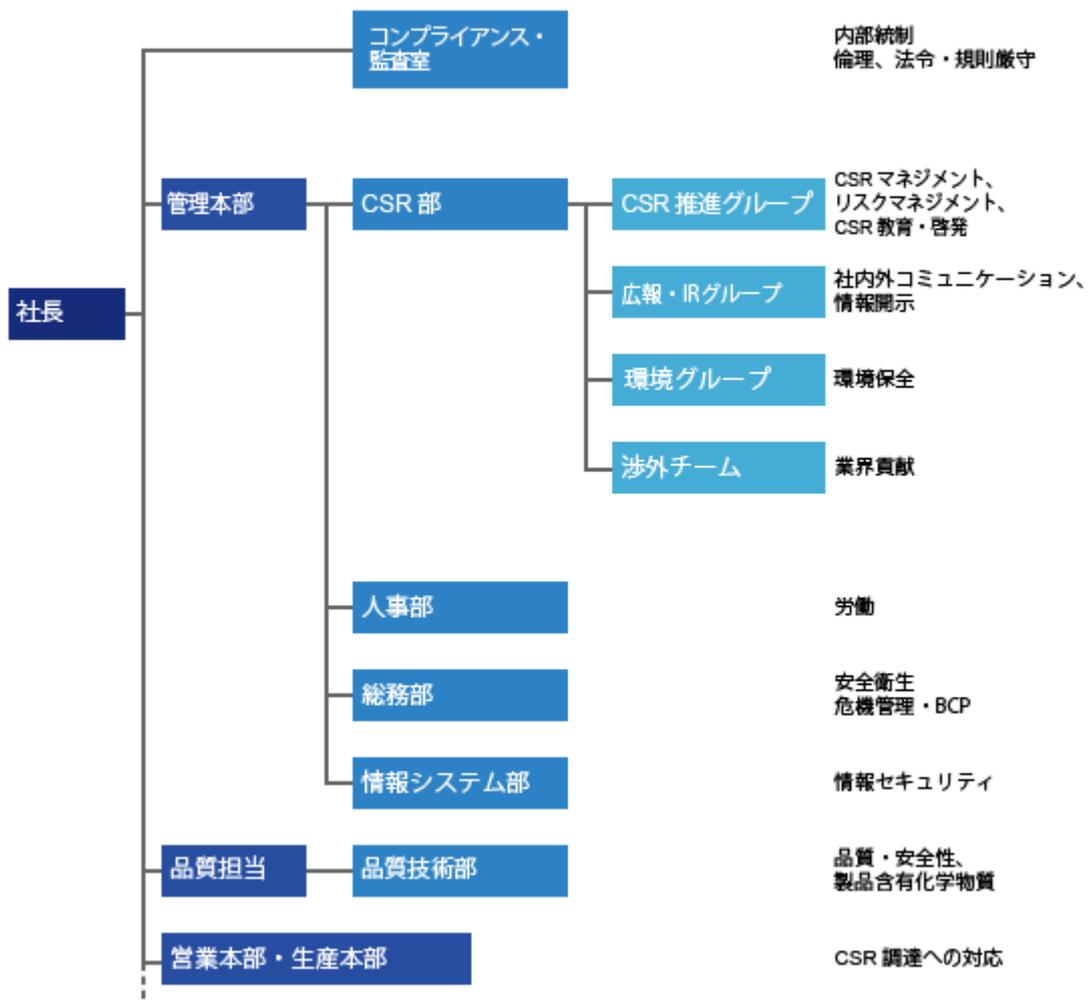
事業活動とCSR活動を一体化

アルプス電気は、CSRは事業活動と密接に関わるものであり、事業活動を通してCSRを考えていくことが重要と考えています。

2013年度は、4月よりスタートした「第3次CSR中期活動方針」に則り、CSR部が主管となり、関連部門との連携を強化し、事業活動とCSR活動の更なる一体化を実践しています。

■ CSR 推進体制

[担当項目]



CSRマネジメント

活動方針と総括

アルプス電気では、年次ごとの目標に加え、2006年より3年ごとの中期方針を策定し、CSR活動を推進しています。2013年4月からは「第3次CSR中期活動方針」に基づき、活動を進めてまいります。

2013年度は、グローバルな社会的要請への対応とBCP、BCM取り組みの強化に注力いたします。

第3次CSR中期活動方針 より良質な価値の共有により、ステークホルダーの信頼を獲得するCSR活動の追及
取り組みテーマ ～ブランドが約束する信頼の獲得を目指して～
1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応 <ul style="list-style-type: none">・ 企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化・ グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応・ エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠
2. 低炭素社会への貢献 <ul style="list-style-type: none">・ 第7次環境保全中期計画の達成・ 環境教育の推進・ グリーンデバイスの創出
3. リスクマネジメントの更なる強化 <ul style="list-style-type: none">・ BCP、BCM取り組みの強化

■ 2013年度活動のテーマ

2013年度は、第3次中期計画より、以下の項目に注力いたします。

2013年度重点テーマ
1. 積極的な情報開示と社会的要請への対応 <ul style="list-style-type: none">・ 企業情報開示の積極推進と情報セキュリティの強化・ グローバルな社会的要請(紛争鉱物対応、GHG排出量開示など)への積極対応
2. リスクマネジメントの更なる強化 <ul style="list-style-type: none">・ BCP、BCM取り組みの強化

■第2次CSR中期活動 総括

第2次中期活動は、2010年4月に始まり、その翌年の3月に起こった東日本大震災が活動に大きな影響を与えました。アルプス電気は、この震災の経験を活かし、更に信頼される企業となるべくBCP・BCMの確立に注力してまいります。また、東日本大震災で、お亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々へお見舞い申し上げます。

第2次CSR中期活動方針(2010～2012年度)	
1. ブランドカの復活(ブランド : ALPSロゴや社名が果たす約束)	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員における「自信」と「誇り」の確保 自社製品の使用実例を社内報や実例展示等で社員に周知することで、自社製品に対する理解と自信を醸成 お客様向け展示会(ALPS SHOW)を社内向けにも展開することで、自社製品と技術に対する理解を促進 東日本大震災後の早期再稼働に対するお客様からのメッセージ(ビデオレター等)を社員に公開し、 社員における「自信」と「誇り」を確保 ・ 社外に対する「信頼」と「好意」の獲得 東日本大震災後、全被災拠点は早期に再稼働ができ、お客様、サプライヤー、株主など ステークホルダーの「信頼」を維持 ALPS SHOW(自社展示会)、CEATEC 等の展示会や新社屋見学会などの機会を活用し、 お客様、サプライヤー、株主、社員家族の招待等を行い、当社への理解促進 	
2. 低炭素社会への貢献	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンデバイスを創出する風土の醸成 ・ 第6次環境保全中期行動計画達成に向けて、2011年度は概ね計画どおり進捗 第6次環境保全中期行動計画は概ね達成 ・ 社員の環境意識の高揚と行動促進 環境家計簿の取り組みや環境ニュース発行の継続 省エネニュースを発行。社員の個々の取り組み紹介し、行動促進につなげた 社内報による環境情報の連載を実施し、社員への啓蒙促進 	
3. 社会的要請への積極対応	△
<ul style="list-style-type: none"> ・ エレクトロニクス業界、自動車業界のCSR行動規範・基準への準拠 CSR監査での指摘事項の改善を図り、各種CSR基準への準拠レベル向上 サプライヤーに対してJIETA/EICCCの準拠要請をし、サプライチェーンでの各種規範・基準へ準拠を促進 ・ 高まる企業情報開示の積極推進 レアアース供給問題、サプライチェーンリスク調査、BCP調査、紛争鉱物調査など各種調査要請に対し、 情報開示を実施 	

自己評価 ○:達成済み △:順調に進行中 ✕:遅れています